

審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	
I 審議事項					
1. 規則関係					
提案1	「土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催について」の一部を改正すること	会長	B(7-9)	土曜日・日曜日及び祝日におけるシンポジウム等と同日に開催される委員会等に関して、日本学会議事務局会議室の使用について一部改正する必要があるため。	会長
提案2	「委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドライン」の幹事会決定について	会長	B(11-12)	委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドラインを決定する必要があるため。	会長
2. 委員会関係					
提案3	(幹事会附置委員会) 広報委員会 (1)運営要綱の一部改正(委員の構成の変更1件) (2)分科会委員の決定(追加1件)	(1)広報委員会委員長 (2)会長	B(13-15)	分科会の委員構成の変更に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。	渡辺副会長
提案4	(幹事会附置委員会) 危機対応科学情報発信組織準備委員会 (1)運営要綱の一部改正(任務・委員の構成の変更、庶務の決定1件) (2)委員会委員の決定(新規1件)	(1)危機対応科学情報発信組織準備委員会委員長 (2)会長	B(17-18)	庶務担当の決定等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会委員を決定する必要があるため。	高橋幹事
提案5	(機能別委員会) 科学者委員会 (1)運営要綱の一部改正(小分科会の設置1件) (2)分科会委員の決定(追加1件)	(1)科学者委員会委員長 (2)会長	B(19-20)	小分科会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。	三成副会長

提案6	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置4件、設置期間の変更2件) (2)委員会及び分科会委員の決定 (【委員会及び分科会】新規4件、追加17件【小委員会】新規19件、追加1件)	(1)心理学・教育学委員会委員長、経営学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長、情報学委員会委員長、総合工学委員会委員長 (2)各部部长	B(23-42)	分科会の設置等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部长
提案7	(課題別委員会) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 (1)設置要綱の一部改正(新規設置2件) (2)委員会及び分科会委員の決定 (【委員会】追加1件、【分科会】新規2件)	(1)フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会委員長 (2)会長	B(43-49)	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会に分科会を設置することに伴い、設置要綱を一部改正するとともに、委員会委員、分科会委員を決定する必要があるため。	武内副会長
提案8	(課題別委員会) 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会 (1)委員会委員の決定(追加1件)	(1)科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会委員長	B(51)	科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会における委員を決定する必要があるため。	武内副会長

3. 地区会議関係

提案9	近畿地区会議の関係大学事務局の変更について	科学者委員会委員長	B(53-54)	地区会議に関する事務の円滑化のため、平成30年4月1日から近畿地区会議の関係大学事務局を京都大学から、現代表幹事が所属する京都産業大学に変更するもの	三成副会長
-----	-----------------------	-----------	----------	--	-------

4. 協力学術研究団体関係

提案10	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	会長	B(55)	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①企業家研究フォーラム ②東海学校保健学会 ③日本実験力学会 ④日本不安症学会 ※平成30年3月30日現在2,024団体 (上記申請団体を含む)	三成副会長
------	-----------------------	----	-------	---	-------

5. 国際関係

提案11	平成31年度共同主催国際会議候補の追加について	会長	B(57)	平成31年度共同主催国際会議について、国際委員会国際会議主催等検討分科会の審議に基づき、昨年度保留とした会議の中から、以下の1件を追加の候補として決定したい。 ・第18回新芳香族化学国際会議 ※既に候補として決定した5件とともに閣議口頭了解（平成30年5月頃予定）をもって正式決定 ※国際委員会 3月28日決定、同国際会議主催等検討分科会 2月26日決定	武内副会長
提案12	平成32年度共同主催国際会議候補の決定及び保留について	会長	B(59-60)	共同主催の申請があった平成32年度開催国際会議について、国際委員会国際会議主催等検討分科会の審議に基づき、以下の3件を候補として決定したい。 ・第29回低温物理学国際会議 ・第17回世界地震工学会議 ・アジア熱科学会議2020 また、上記とは別に5件を、今後決定を保留する会議としたい。 ※国際委員会 3月28日決定、同国際会議主催等検討分科会 2月26日決定	武内副会長
提案13	平成30年度フューチャー・アースに関する基本方針に基づく、派遣会議及び会議派遣者を決定すること	会長	B(61-62)	平成30年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針に基づき、派遣会議及び会議派遣者を決定する必要があるため。 ※国際委員会 3月28日承認、同フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 3月14日承認	武内副会長

提案14	「Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability - Future Earth (MAIRS-FE/マイアーズ-フューチャー・アース) 科学委員会」の共催及び外国人の招聘について	会長	B(63-64)	主催者からの要請に基づき、フューチャー・アース国際本部事務局を担う学術会議として、「Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability - Future Earth (MAIRS-FE/マイアーズ-フューチャー・アース) 科学委員会」を共催することとし、運営の一部として、外国人を招聘することとしたため。 ※国際委員会 3月28日承認、同フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 3月14日承認	武内副会長
提案15	「Planetary Health Annual Meeting」の共催及び外国人の招聘について	会長	B(65-66)	主催者からの要請に基づき、フューチャー・アース国際本部事務局を担う学術会議として、「Planetary Health Annual Meeting」を共催することとし、運営の一部として、外国人を招聘することとしたため。 ※国際委員会 3月28日承認、同フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 3月14日承認	武内副会長
提案16	平成30年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を決定すること	会長	B(67-68)	平成30年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣について、基本方針を決定をする必要があるため。 ※国際委員会 3月28日承認、同アジア学術会議等分科会 3月19日承認	武内副会長

6. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【平成30年度第1四半期】 【平成30年度第2四半期】

提案17	学術フォーラム 「ジェンダー視点 が変える科学・技 術の未来」	会長	B(71-72)	主催：日本学術会議 日時：平成30年6月14日（木） 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂	—
提案18	学術フォーラム 「軍事的安全保障 研究の現状と課題 —日本学術会議科 学者委員会アン ケート調査結果を ふまえて—」	会長	B(73-74)	主催：日本学術会議 日時：平成30年9月後半（土又は日） 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂	—
提案19	公開シンポジウム 「移民と人間の安 全保障をジェン ダー視点で考え る」	社会学委 員会委員 長	B(75-76)	主催：日本学術会議社会学委員会 ジェンダー研究分科会 共催：国際ジェンダー学会 日時：平成30年6月9日（土） 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—

提案20	公開シンポジウム 「〈所有権〉を問 い直す：歴史・比 較・理論（仮 題）」	法学委員 会委員長	B(77- 78)	主催：日本学術会議法学委員会、基 礎法学系学会連合（日本法社会学 会、日本法哲学会、比較法学会、法 制史学会、比較家族史学会、民主主 義科学者協会法律部会） 日時：平成30年7月21日（土） 13:00～18:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—
提案21	公開シンポジウム 「若手アカデミー が考えるシチズン サイエンスに基づ いた学術横断的社 会連携」	若手アカ デミー代 表	B(79- 80)	主催：日本学術会議若手アカデミー イノベーションに向けた社会連携分 科会 日時：平成30年7月28日（土） 13:30～16:30 場所：日本学術会議講堂 ※若手アカデミー承認	—
提案22	公開シンポジウム 「いま高校歴史教 育を考える（仮 題）」	史学委員 会委員長	B(81)	主催：日本学術会議史学委員会中高 大歴史教育に関する分科会 日時：平成30年8月4日（土） 13:00～18:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—

7. 6. 以外のシンポジウム等

提案23	公開シンポジウム 「第64回構造工学 シンポジウム」の 開催について	土木工 学・建築 学委員会 委員長	B(83- 84)	主催：日本学術会議土木工学・建築 学委員会 日時：平成30年4月21日（土）～22日 （日） 場所：東京工業大学大岡山キャンパス ※第三部承認	—
提案24	公開シンポジウム 「超高齢社会にお ける医療の中核を 担う歯科医師の養 成」	歯学委員 会委員長	B(85- 86)	主催：日本学術会議歯学委員会、歯 学教育分科会 共催：日本口腔科学会、日本歯科医 学教育学会 後援：日本医歯薬アカデミー（予 定） 日時：平成30年5月13日（日） 14:45～17:15 場所：ウイック愛知大ホール ※第二部承認	—
提案25	公開シンポジウム 「国レベルでの政 策論議の健全性を 高めるメカニズム —審議会・独立機 関等を事例に—」	政治学委 員会委員 長	B(87- 88)	主催：日本学術会議政治学委員会行 政学・地方自治分科会 共催：日本行政学会 日時：平成30年5月26日（土）9:30～ 12:00 場所：東京大学法文1号館25番教室 ※第一部承認	—

提案26	史料保存利用問題 シンポジウム「自治体アーカイブズの現状と公文書管理制度」	史学委員会 会委員長	B(89-90)	主催：日本学術会議史学委員会、同歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会、日本歴史学協会 共催：自治体アーカイブズ研究会、日本アーカイブズ学会（予定） 後援：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（予定）、日本考古学協会（予定） 日時：平成30年6月23日（土） 13:30～17:30 場所：駒澤大学駒沢キャンパス ※第一部承認	—
提案27	公開シンポジウム 「これからのいのちと健康と生活をまもる 食・生活から健康を考える」	健康・生活科学委員会 委員長	B(91-92)	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会、IUFoST-Japan、日本食品科学工学会 日時：平成30年8月23日（木） 13:30～16:00 場所：東北大学 ※第二部承認	—

8. 後援

提案28	国際会議の後援を すること	会長	B(93-94)	以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたため。 <ul style="list-style-type: none"> ・ The Asian Conference on Safety and Education in Laboratory 2018 ・ 第5回国際組織工学・再生医療学会世界会議2018—京都 ・ 第14回iCACGPシンポジウム/第15回IGAC科学会議2018 ・ IAU Symposium341:PanModel2018 : Challenges in Panchromatic Galaxy Modelling with Next Generation Facilities ・ 第7回日中韓草地学会議 ・ 国際美術史学会（CIHA）東京コロキウム（CIHA Colloquium in Tokyo） ※国際委員会3月28日承認、同国際会議主催等検討分科会3月16日承認	武内副会長
------	------------------	----	----------	---	-------

II その他

	件名	資料
1.	第176回総会(4/3～5)の日程案について 日程(案)が修正されましたのでご確認ください	参考1
2.	今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は4月3日(火)17時30分開催（総会中）	参考2
3.	地方学術会議について	参考3

○土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催について（平成28年6月24日日本学術会議第230回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）第5条に定める手続に従い、日本学術会議、部、日本学術会議に置かれる全ての委員会及び分科会、若手アカデミー並びに地区会議が主催する講演会、シンポジウム、研究会、フォーラム等（以下「<u>シンポジウム等</u>」という。）について、日本学術会議の講堂を使用して土・日曜日及び祝日に開催する場合の手続等を以下のとおり定める。</p> <p>1. 開催回数 土曜日、日曜日及び祝日に使用することができる回数（年末年始を除く。）は、年度内で32回（4半期ごとにおおむね8回）までとし、対象となる<u>シンポジウム等</u>は、4半期ごとに幹事会で決定する。</p> <p>2. 手続 （1）別表1に掲げる幹事会の前月末までに希望を受け、同幹事会において内容が不十分なもの等を除いた上で <u>決定する（多数の場合は、抽選を行う）</u>。 （2）・（3）（略）</p> <p>3. 会場 使用することができる会場は <u>講堂及び会議室</u> とする。</p>	<p>日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）第5条に定める手続に従い、日本学術会議、部、日本学術会議に置かれる全ての委員会及び分科会、若手アカデミー並びに地区会議が主催する講演会、シンポジウム、研究会、フォーラム等（以下「<u>講演会、シンポジウム等</u>」という。）について、日本学術会議の講堂を使用して土・日曜日及び祝日に開催する場合の手続等を以下のとおり定める。</p> <p>1. 開催回数 土曜日、日曜日及び祝日に使用することができる回数（年末年始を除く。）は、年度内で32回（4半期ごとにおおむね8回）までとし、対象となる <u>講演会、シンポジウム等</u> は、4半期ごとに幹事会で決定する。</p> <p>2. 手続 （1）別表1に掲げる幹事会の前月末までに希望を受け、同幹事会において内容が不十分なもの等を除いた上で、<u>なお多数の場合は、抽選を行う</u>。 （2）・（3）（略）</p> <p>3. 会場 使用することができる会場は <u>講堂</u> とする。<u>講演会、シンポジウム等と同じ日に委員会等を併せて開催する場合には、1階のラウンジ又は自販機コーナーで委員会等を行うものとする。</u></p>

<p>4. 運営</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事務局の庁舎管理を担当する課の職員(常勤の職員でない者を含む。)が庁舎管理に当たることとする。また、特段の事情がある場合には、主催者は、必要に応じて、<u>シンポジウム等</u>で用いる機材の事前準備等の支援を当該 <u>シンポジウム等</u> を担当する課の職員に求めることができる。</p> <p>5. 日本学術会議主催学術フォーラムとの関係</p> <p>土・日曜及び祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムについては、上記1に定める開催回数に含めるものとし、別表2の類型区分に応じ、土・日曜及び祝日開催の他の <u>シンポジウム等</u> と同時に、幹事会において決定する。</p> <p>(略)</p> <p>7. 土・日曜及び祝日のシンポジウム等と同日の委員会等開催</p> <p>(1) <u>①会員・連携会員(以下「会員等」という。)が、土・日曜及び祝日に行われるシンポジウム等のために会議室を使用する場合は、シンポジウム等の申請時に事務局に連絡する。</u></p> <p><u>②会員等が、土・日曜及び祝日に行われるシンポジウム等が開催されると同日に、委員会等日本学術会議の用務のために会議室を使用したい場合には、委員会等を担当する課の職員に一か月前までに連絡し、会議室の空き状況を確認した上で会議室を利用することができる。ただし、会議室の使用については、①の場合を優先する(使用できる日は、幹事会決定後、企画課から会員等に連絡する。)</u>。</p> <p>(2) <u>委員会等を担当する課の職員は、土・日曜及び祝日における会議室利用の予定を把握して会議室を予約した後、庁舎管理を担当する課の職員まで</u></p>	<p>4. 運営</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事務局の庁舎管理を担当する課の職員(常勤の職員でない者を含む。)が庁舎管理に当たることとする。また、特段の事情がある場合には、主催者は、必要に応じて、<u>講演会、シンポジウム等</u>で用いる機材の事前準備等の支援を当該 <u>講演会、シンポジウム等</u> を担当する課の職員に求めることができる。</p> <p>5. 日本学術会議主催学術フォーラムとの関係</p> <p>土・日曜及び祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムについては、上記1に定める開催回数に含めるものとし、別表2の類型区分に応じ、土・日曜及び祝日開催の他の <u>講演会、シンポジウム等</u> と同時に、幹事会において決定する。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>
--	---

会議室利用について連絡する。土・日曜及び祝日における会議室の利用は、原則として午前 10 時から午後 5 時までの間とし、会議室の利用に当たっては 4 の規定を準用する。

(3) 当該委員会等は、当日の準備及び会議室の原状復帰を行う（当日の委員会等には、委員会等を担当する課の職員は出席しない。）。なお、会議終了後の旅費書類等の提出については、委員会等を担当する課の職員と調整する。

附則（平成 30 年 3 月 30 日日本学術会議第 261 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

(案)

●委員会等の議事要旨の公開等に関するガイドライン

平成 30 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

1. 目的

本ガイドラインは、日本学術会議における審議を適切に記録及び公開することにより、日本学術会議の活動の透明性を確保するとともに、日本学術会議の活動に関する情報を社会に発信することを目的とする。

2. 対象となる会議体

本ガイドラインの対象は、「会議等」とし、次に掲げる会議体を指す。なお、総会は、「日本学術会議会則」(平成 17 年 10 月 24 日日本学術会議規則第 3 号) 第 18 条第 5 項において会議録を作成し閲覧の用に供するものとされていることから、本ガイドラインの対象とはしないが、適切に会議録を作成、承認及び公開するものとする。

- (1) 幹事会
- (2) 部会
- (3) 連合部会
- (4) 委員会
- (5) 分科会
- (6) 小委員会
- (7) 小分科会
- (8) 若手アカデミー

3. 議事要旨の作成

すべての会議等の議長は、会議等を開催した場合の議事要旨の作成、承認及び公開に責任を持つものとし、議事要旨の作成者(原則として委員のいずれか)を指名する。なお、分野別委員会については、「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」(平成 20 年 10 月 23 日日本学術会議第 67 回幹事会決定)に基づき、幹事等が議事要旨を作成するものとする。

4. 議事要旨への記載事項

(1) 議事要旨への記載が必須である事項

議事要旨には、「日本学術会議の運営に関する内規」(平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定) 第 23 条第 2 項に規定する次の事項(以下「必須記載事項」という。)を必ず記載するものとする。ただし、必須記載事項を具体的にどのように記載するかについては、各会議等がそれぞれ自由に決めるものとする。

① 会議の名称

会議等の名称のほか、何回目の開催に当たるかについても記載する。また、議事要旨の標題の一部をもって会議等の名称を記載したものとみなすことができる。

- (例 1) ○○委員会(第○○期・第○回)
- (例 2) 第○○回幹事会 議事要旨(※標題の一部とする場合)
- (例 3) 日本学術会議 ○○委員会○○分科会(第○○期・第○回)

② 開催日時

開催年月日、曜日、開始時刻及び終了時刻を記載する。

③ 開催場所

会議等が開催された建物、会議室（会場）を記載する。

（例）日本学術会議 5-A（1）会議室

④ 出席者

原則として、会議等に参加した者の氏名（名簿を別途公開している場合には姓のみでも可）を記載する。ビデオ会議による参加の場合は、その旨がわかる記載とする。

⑤ 議事概要

会議等における議事の経過及び決定事項について記載する。基本的には議事次第に沿って審議の結果を記載すれば足りるが、各会議等の判断により、以下の事項について記載することもありうる。

- 1) 主な質疑応答の概要に関する記載
- 2) 意見や発言の逐語的な記録
- 3) 発言者名

（2）上記必須記載事項以外の事項（会議欠席者、事務局陪席者、配布資料名等）の記載は、任意とする。

5. 議事要旨の承認及び公開

（1）議事要旨の承認は、次に掲げる方法等により当該会議等出席者（参考人を含む。）が確認した後に行うこととし、承認後は議事要旨の「案」「未定稿」等の記載を削除して議事要旨が確定したことを明確にする。

①会議等開催後にメール等により出席者が議事要旨の内容を確認し、出席者全員が確認したことが明らかになった後、次の会議等において承認を得る。

②会議等開催後にメール等により出席者が議事要旨の内容を確認し、出席者全員が確認したことが明らかになった後、承認については議長に一任する。

（2）承認後の議事要旨は、原則として、日本学術会議のウェブサイト上に公開する。

（3）ウェブサイトへの議事要旨の公開は、会議等開催後、速やかに行うものとする。議事要旨作成者は、遅くとも会議等開催後8週間以内に、承認後の議事要旨を事務局の会議等担当者に提出するよう努める。会議等担当者は、速やかにウェブサイト公開手続きを進め、遅くとも会議等開催後9週間以内に当該議事要旨がウェブサイト上に公開されるよう努める。

6. メール審議の取扱い

メール審議については、原則として1から4の規定に準ずるものとし、メール審議であることを明記すること。ただし、メール審議における記載事項のうち、出席者については、出席者人数の記載があれば足りる。

附 則

本ガイドラインは、平成30年5月1日から施行する。

ただし、平成29年10月1日～平成30年5月1日までの間に開催された会議等については、原則として平成30年7月3日までに議事要旨をウェブサイト上に公開するものとする。

○広報委員会運営要綱（平成29年10月4日日本学術会議第255回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。				(分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
「学術の動向」編集分科会	「学術の動向」の企画及び編集に関すること	委員会の12名以内の委員及び会員又は連携会員若干名	設置期間：平成29年12月22日～平成32年9月30日	「学術の動向」編集分科会	「学術の動向」の企画及び編集に関すること	委員会の12名以内の委員	設置期間：平成29年12月22日～平成32年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附則（平成30年3月30日日本学術会議第261回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

広報委員会分科会の設置について

分科会等名： 「学術の動向」編集分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	広報委員会
2	委員の構成	委員会の12名以内の委員 <u>及び会員又は連携会員若干名</u>
3	設置目的	「学術の動向」編集分科会は、公益財団法人日本学術協力財団とともに「学術の動向」編集委員会を構成し、同誌の企画及び編集に関することを審議することを目的とする。 なお、必要に応じて科学と社会委員会の協力を得ることとする。
4	審議事項	「学術の動向」の企画及び編集に関すること
5	設置期間	平成29年12月22日～平成32年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（追加1件）

（広報委員会「学術の動向」編集分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
井野瀬 久 美恵	甲南大学文学部教授	連携会員	副会長

○危機対応科学情報発信組織準備委員会運営要綱（平成30年2月22日日本学術会議第260回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(略)	(略)
<p>(任務) 第2 危機・緊急時の情報発信に平素から備える組織の在り方等に関する事項について審議する。</p>	<p>(任務) 第2 <u>国家的</u>危機・緊急時の情報発信に平素から備える組織の在り方等に関する事項について審議する。</p>
<p>(組織) 第3 委員会は、会員又は連携会員10名 <u>程度</u> をもって組織する。</p>	<p>(組織) 第3 委員会は、会員又は連携会員10名 <u>以内</u> をもって組織する。</p>
(略)	(略)
<p>(庶務) 第5 委員会の庶務は、事務局 <u>企画課及び事務局参事官（審議第一担当）</u> において処理する。</p>	<p>(庶務) 第5 委員会の庶務は、事務局 <u>〇〇</u> において処理する。</p>
(略)	(略)

附則（平成30年3月30日日本学術会議第261回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規1件）

（危機対応科学情報発信組織準備委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員 副会長	副会長
町村 敬志	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員 第一部幹事	第一部
杉田 敦	法政大学法学部教授	連携会員	副会長
芳賀 猛	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	連携会員	第二部
三村 徹郎	神戸大学大学院理学研究科教授	第二部会員	第二部
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート（MIMS）特任教授、研究知財戦略機構・特任教授	連携会員	副会長
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター センター長	第三部会員 第三部幹事	副会長

○科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。				第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
男女共同参画分科会	1. 第5次男女共同参画基本計画の策定に向けた課題の検討 2. 大学・研究機関・学協会における女性活躍推進のための方策についての検討 3. ジェンダー関連分科会の活動の総括と課題の整理 4. 学術におけるダイバーシティ推進に向けた方策の検討 に関すること	各部の4名以内の委員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：平成29年11月24日～平成32年9月30日	男女共同参画分科会	1. 第5次男女共同参画基本計画の策定に向けた課題の検討 2. 大学・研究機関・学協会における女性活躍推進のための方策についての検討 3. ジェンダー関連分科会の活動の総括と課題の整理 4. 学術におけるダイバーシティ推進に向けた方策の検討 に関すること	各部の4名以内の委員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：平成29年11月24日～平成32年9月30日
Gender Summit 10 フォローアップ小分科会	1. Gender Summit 10 の成果検証 2. Gender Summit 10 東京宣言の具体的実践方法の模索 3. 新たな課題の抽出 4. Gender Summit 10 検証関連事項に関する科学者コミュニティと社会の啓発に関すること	各部の2名以内の委員及び分科会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名	設置期間：平成30年3月30日～平成32年9月30日		(新規設置)		
	(略)				(略)		
(略)				(略)			

附則（平成30年3月30日日本学術会議第261回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会男女共同参画分科会小分科会の設置について

分科会等名：Gender Summit 10 フォローアップ小分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の2名以内の会員及び分科会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	2017年5月に開催されたジェンダーサミット10の成果についてフォローアップを行うとともに、今後の課題について継続的に審議するために、小分科会を設置する。
4	審議事項	1. Gender Summit 10の成果検証 2. Gender Summit 10 東京宣言の具体的実践方法の模索 3. 新たな課題の抽出 4. Gender Summit 10 検証関連事項に関する科学者コミュニティと社会の啓発に関すること
5	設置期間	平成30年3月30日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

【機能別委員会】

○委員の決定（追加1件）

（科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
西條 辰義	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授	第一部会員	副会長
中村 崇	東北大学 名誉教授	第三部会員	副会長

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後					改正前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	心理学・教育学委員会 心理教育プログラム検討分科会	これからの心理教育プログラムを展開するために必要な教育・資格・学術行政に係る審議に関すること	25名以内の 会員又は連 携会員	平成30年3 月30日～平 成32年9月 30日		(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	経営学委員会・総合工 学委員会合同サービ ス学分科会	(略)	(略)	(略)		(新規設置)				
	経営学委員会・総合 工学委員会合同サー ビス学分科会社会に おけるサービス学の 役割とその振興に関 する小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委 員会に記載	総合工学委 員会に記載		(新規設置)				
	経営学委員会・総合 工学委員会合同サー ビス学分科会サービ ス学の教育実装に関 する小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委 員会に記載	総合工学委 員会に記載		(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
健康・生活科学委員会	基礎医学委員会・健康・ 生活科学委員会合同パ ブリックヘルス科学分科 会	1. 公衆衛生領域における 人材育成と教育のあり 方について、学部教育、 大学院教育、専門医制 度の観点から、現行の諸 制度との関連を踏まえた 審議 2. 社会医学系専門医制 度発足に伴う、社会医学 分野の専門職制度 に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	平成29年10 月4日～平 成32年9月 30日	健康・生活科学 委員会	基礎医学委員会・健康・ 生活科学委員会合同パ ブリックヘルス科学分科 会	1. 公衆衛生領域におけ る人材育成と教育のあり 方について、学部教育、 大学院教育、専門医制度 の観点から、現行の諸制 度との関連を踏まえた審 議 2. 社会医学系専門医制 度発足に伴う、社会医学 分野の専門職制度 に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	平成29年10 月4日～平 成30年3月 31日	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会	日本における脱タバコ社会の早期実現のための方策及び脱タバコ社会実現のための法整備に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成29年10月4日～平成32年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・情報学委員会合同教育データ活用分科会	1. 教育機関で教育関連データの利活用を推進するための方策 2. 全国レベルで教育関連データを収集するための方策 に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	平成30年3月30日～平成32年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会	(略)	(略)	(略)
	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会社会におけるサービス学の役割とその振興に関する小委員会	1. 産業界および社会課題におけるサービス学の役割と課題 2. 望ましい社会構築のためのサービス学の学的方向性 に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	平成30年3月30日～平成32年9月30日
	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会サービス学の教育実装に関する小委員会	1. 策定したサービス学参照基準の学士課程等における展開方法 2. 教育の実装のための具体的な方法と標準化に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	平成30年3月30日～平成32年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

この決定は、決定の日から施行する。

	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会	日本における脱タバコ社会の早期実現のための方策及び脱タバコ社会実現のための法整備に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	平成29年10月4日～平成30年3月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

【24期にて初設置3件】

心理学・教育学委員会・情報学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：教育データ利活用分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会 ○情報学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>教育・学習活動に関するデータを有効活用して、エビデンスに基づく教育、およびそのデータを活用した研究を推進してゆくことは、人材の育成にとって重要である。教育・学習活動に関するデータは個別の教育機関での利活用だけではなく、全国的にも利活用できる仕組みを作ることが、教育政策を議論する上で欠かせないものとなる。</p> <p>本分科会では、①教育・学習関連データの収集、利活用に関する国内外の現状把握と問題点の整理、②教育・学習関連データとして収集するデータの種類とそのデータが教育効果測定に果たす役割の整理、③全国レベルでデータを収集する上でのデータの標準化等に係る問題の整理に関する審議を進める。</p>
4	審議事項	<p>1. 教育機関で教育関連データの利活用を推進するための方策</p> <p>2. 全国レベルで教育関連データを収集するための方策に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	平成30年3月30日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会小委員会の設置について

分科会等名：社会におけるサービス学の役割とその振興に関する小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経営学委員会 ○総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	サービス学分科会は1.社会課題におけるサービス学の役割と学術的方向性、2.サービス学の体系化とその普及という大きなテーマの審議を目的としている。サービス学は領域横断的な重要な研究課題であるため、広範な専門領域からの検討が不可欠である。 そこで、これらの課題を効率的に審議するために2つの小委員会を設置する。本小委員会は上記1のテーマの審議を目的とするものである。具体的には、技術革新がもたらす光と影、製造業やサービス産業のモノづくりやビジネスの変化等の実態を踏まえた上で、サービス学がめざす社会像、及び、より望ましい社会構築におけるサービス学の役割と学問としての体系化を図る。
4	審議事項	1. 産業界及び社会課題におけるサービス学の役割と課題 2. 望ましい社会構築のためのサービス学の学術的方向性に係る審議に関すること
5	設置期間	平成30年3月30日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

分科会等名：サービス学の教育実装に関する小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経営学委員会 ○総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>サービス学分科会は1. 社会課題におけるサービス学の役割と学術的方向性、2. サービス学の体系化とその普及という大きなテーマの審議を目的としている。サービス学は文系理系を問わず重要な研究課題であるため、広範な専門領域からの検討が不可欠である。</p> <p>そこで、これらの課題を効率的に審議するために2つの小委員会を設置する。本小委員会は上記2のテーマの審議を目的とするものである。具体的には、第23期にサービス学分科会で策定したサービス学の参照基準をベースに、現在、経営学、経済学、教育、医療、工学等のさまざまな領域で、領域特定的に教育されているサービス学を、領域横断的かつ体系的に教育するための体制と実装化のための方策を提言する。</p>
4	審議事項	<p>1. 策定したサービス学参照基準の学士課程等における展開方法</p> <p>2. 教育の実装のための具体的な方法と標準化に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	平成30年3月30日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：心理教育プログラム検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会は、これまで4期にわたり、心理学教育による職業的アイデンティティの明確化, 目標達成型の学士課程教育における心理学教育のスタンダードを構築する具体的施策について審議を重ねてきた。第22期日本学術会議の大学心理学分野の参照基準検討分科会において「大学教育の質保証のための教育課程編成上の参照基準：心理学分野」が確立されたが、それに基づき、学部・大学院における心理学教育の教育課程、我が国の高等教育における心理学教育のグローバル化の在り方、心理学教育における学士力評価を中心に、これに連なる専門的な資格の内容、心理学の市民性向上に向けた心理学教育を担当する教員の責務、国際バカロレア制度の導入が進行している中等教育の中の心理学教育の在り方といった問題を審議し、その具体的施策について提言することが、本分科会が企図するところである。殊に今期は、国家資格化された「公認心理師」養成に向けて、現在、多くの心理学系大学・大学院において、カリキュラムの大幅な改変が行われつつあるが、その中で、いかに、高い質を保持しながら、かつ心理学全域にわたるバランスのとれた科目配置をなし得るか、また各科目における教育内容を偏りなく適正なものに維持し得るか、といった喫緊の課題に関して吟味・検討を行い、社会及び学術行政等に向けて必要な提言を行っていくものとする。
4	審議事項	これからの心理教育プログラムを展開するために必要な教育・資格・学術行政に係る審議に関すること
5	設置期間	平成30年3月30日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同分科会の設置について

分科会名：パブリックヘルス科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会 ○健康・生活科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	我が国の保健・医療・看護・福祉・環境・健康など、国民の公衆衛生に関わる重要事項について、学術的見地から深く討議し、必要な提言及び意見の表出を行って、国の関連諸施策の立案・展開に資するとともに、広く国民への啓発を行う。 こうした目的を達成するため、学協会と密接に連携し、シンポジウムを共催するなど、関連領域の叡智を結集する。
4	審議事項	1. 公衆衛生領域における人材育成と教育のあり方について、学部教育、大学院教育、専門医制度の観点から、現行の諸制度との関連を踏まえた審議 2. 社会医学系専門医制度発足に伴う、社会医学分野の専門職制度に係る審議に関すること
5	設置期間	平成29年10月4日～平成32年9月30日 (改正前=平成29年10月4日～平成30年3月31日)
6	備考	※設置期間の延長(事実上23期からの継続) 平成29年11月2日に開催したシンポジウムを踏まえ、24期において調査審議並びに情報発信を継続する必要があるため。

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：脱タバコ社会の実現分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○健康・生活科学委員会 歯学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>脱タバコ社会の実現分科会は「新生日本学術会議」第20期に健康・生活科学委員会と歯学委員会の合同で発足した。2008年3月4日には、脱タバコ社会の実現分科会と、第二部の審議を経て、日本学術会議名で、要望「脱タバコ社会の実現に向けて」を提出、公表した。2008年7月14日からは、本分科会は「(新)脱タバコ社会の実現分科会」として第21期末(2011年9月30日)まで継続することになり、委員長、副委員長とも留任、ただしメンバーは約半数に減らして再発足した。この間、タバコ害問題は次第に世論の大きなうねりとなり、政治問題化しながら現在に至っている。本分科会メンバーが議員会館で意見を述べる機会もあった。</p> <p>現在、2020年東京都での五輪開催に備え、従来の五輪開催都市の屋内喫煙を禁じる条例や法制度の例に倣い、東京都でも遅ればせながら受動喫煙防止条例の制定に向けてまず「子どもを受動喫煙から守る条例(案)」が検討されようとしている。一方前期国会で議論された国での受動喫煙防止の法律制定は、現在見通しが立っていない。22期には日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会は平成27年5月「東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言」を発出した。現在全国の喫煙率は減少傾向にあるとはいえ、国が目標として掲げた「2022年までに喫煙率の半減」の達成は確実ではない。加えてタバコ産業は加熱式タバコなど新たなタバコ製品を市場に投入し、タバコへの批判をそらし、結果としての喫煙人口の維持拡大を図っている。従って脱タバコ社会を目指す日本学術会議としてもこうした状況を分析検討し、タバコ対策を見直すことが迫られている。</p>
4	審議事項	日本における脱タバコ社会の早期実現のための方策及び脱タバコ社会実現のための法整備に係る審議に関すること
5	設置期間	平成29年10月4日～平成32年9月30日 (改正前=平成29年10月4日～平成30年3月31日)

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規4件）

（哲学委員会世界哲学構築のための分科会）

氏名	所属・職名	備考
戸田山 和久	名古屋大学大学院情報科学研究科教授	第一部会員
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員 第一部副会長
荏部 直	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
上原 麻有子	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
隠岐 さや香	名古屋大学大学院経済学研究科教授	連携会員
加藤 隆宏	中部大学人文学部准教授	連携会員
河野 哲也	立教大学文学部教授	連携会員
氣多 雅子	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
島藪 進	上智大学大学院実践宗教学研究科教授	連携会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授	連携会員
中島 隆博	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
納富 信留	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
野家 啓一	東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授	連携会員
八木 久美子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授	連携会員
吉水 千鶴子	筑波大学人文社会系教授	連携会員

（心理学・教育学委員会心理教育プログラム検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
遠藤 利彦	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
阿部 恒之	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
長田 久雄	桜美林大学大学院老年学研究科教授	連携会員
楠見 孝	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
桑野 園子	大阪大学名誉教授	連携会員
坂本 真士	日本大学文理学部心理学科教授	連携会員
菅原 ますみ	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	連携会員

鈴木 伸一	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員
外山 みどり	学習院大学文学部教授	連携会員
中島 祥好	九州大学大学院芸術工学研究院教授	連携会員
箱田 裕司	京都女子大学発達教育学部教授	連携会員
宮谷 真人	広島大学理事・副学長	連携会員

(経済学委員会ワークライフバランス研究分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授	第一部会員
永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院教授・学長補佐	第一部会員
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所准教授	連携会員
宇南山 卓	一橋大学経済研究所准教授	連携会員
大石 亜希子	千葉大学大学院社会科学研究院教授	連携会員
菅原 ますみ	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	連携会員
武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授	連携会員
久本 憲夫	京都大学大学院公共政策連携研究部教授	連携会員
吉沢 豊予子	東北大学大学院医学系研究科保健学専攻教授	連携会員

(総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
行場 次郎	東北大学大学院文学研究科教授	第一部会員
大倉 典子	芝浦工業大学学長補佐・工学部教授	第三部会員
小山田 耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センターセンター長	第三部会員 第三部幹事
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンターセンター長	連携会員
田中 覚	立命館大学情報理工学部教授	連携会員
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート(MIMS) 特任教授、研究知財戦略機構特任教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員

○委員の決定（追加17件）

（心理学・教育学委員会社会のための心理学分科会）

氏名	所属・職名	備考
蒲池 みゆき	工学院大学情報学部情報デザイン学科教授	連携会員
桑野 園子	大阪大学名誉教授	連携会員
村田 光二	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
阿部 恒之	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
池上 知子	大阪市立大学大学院文学研究科教授	連携会員
高瀬 堅吉	自治医科大学大学院医学研究科教授	連携会員
河原 純一郎	北海道大学大学院文学研究科准教授	連携会員

（社会学委員会社会理論分科会）

氏名	所属・職名	備考
江頭 大蔵	広島大学大学院社会科学系研究科教授	連携会員
三隅 一人	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
村松 潤一	岡山理科大学経営学部教授、広島大学名誉教授	連携会員

（言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同
アジア研究・対アジア関係に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
小島 毅	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

（地域研究委員会）

氏名	所属・職名	備考
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	第一部会員

（法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
中里見 博	大阪電気通信大学工学部人間科学研究センター教授	連携会員

（経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会）

氏名	所属・職名	備考
船水 尚行	北海道大学大学院農学研究院特任教授	連携会員

(経営学委員会地域経営学に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
伊藤 悟	金沢大学人間社会研究域教授	連携会員
仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員

(基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS 分科会)

氏名	所属・職名	備考
河岡 義裕	東京大学医科学研究所教授	第二部会員

(食料科学委員会 獣医学分科会)

氏名	所属・職名	備考
池田 正浩	宮崎大学農学部獣医学科教授	第二部会員

(農学委員会・食料科学委員会合同 食の安全分科会)

氏名	所属・職名	備考
池田 正浩	宮崎大学農学部獣医学科教授	第二部会員
有路 昌彦	近畿大学世界経済研究所(水産・食料戦略分野)教授	連携会員
西澤 真理子	株式会社リテラシー代表取締役	連携会員

(臨床医学委員会出生・発達分科会)

氏名	所属・職名	備考
原 寿郎	地方独立行政法人福岡市立病院機構福岡市立こども病院院長、九州大学名誉教授	連携会員

(臨床医学委員会脳とこころ分科会)

氏名	所属・職名	備考
松井 三枝	金沢大学国際基幹教育院教授	第一部会員
内匠 透	国立研究開発法人理化学研究所脳科学総合研究センターシニアチームリーダー	連携会員

(経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会)

氏名	所属・職名	備考
瓜生 原葉子	同志社大学商学部准教授	連携会員
西條 美紀	東京工業大学環境・社会理工学院教授	連携会員
仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員
宮崎 久美子	東京工業大学環境社会理工学院教授	連携会員

山田 秀	慶應義塾大学理工学部管理工学科教授	連携会員
吉瀬 章子	筑波大学システム情報系教授	連携会員

(機械工学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青山 藤詞郎	慶應義塾大学名誉教授	連携会員
新井 民夫	技術研究組合国際廃炉研究開発機構副理事長	連携会員
荒木 稚子	埼玉大学大学院理工学研究科准教授	連携会員
有信 睦弘	国立研究開発法人理化学研究所理事	連携会員
石川 拓司	東北大学大学院工学研究科ファインメカニクス専攻教授	連携会員
岩城 智香子	株式会社東芝電力・社会システム技術センター 機械システム開発部熱流体機器開発担当グループ長	連携会員
岩附 信行	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
岩渕 明	岩手大学学長	連携会員
大竹 尚登	東京工業大学工学院教授・副学長(研究企画担当)	連携会員
岡崎 健	東京工業大学科学技術創生研究院グローバル水素エネルギー研究ユニット特命教授	連携会員
帯川 利之	東京電機大学学長室特別専任教授	連携会員
梶島 岳夫	大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
柏木 孝夫	東京工業大学特命教授・名誉教授	連携会員
亀田 正治	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
河合 宗司	東北大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻准教授	連携会員
川村 貞夫	立命館大学理工学部教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻教授・工学研究科長	連携会員
木村 文彦	東京大学名誉教授	連携会員
久保 司郎	摂南大学理工学部機械工学科教授	連携会員
小机 わかえ	神奈川工科大学工学部機械工学科教授	連携会員
佐々木 直哉	株式会社日立製作所研究開発グループ技師長	連携会員
佐藤 勲	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
榎木 哲夫	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員

塩見 淳一郎	東京大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
渋谷 陽二	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
庄子 哲雄	東北大学未来科学技術共同研究センターフロンティア研究イニシヤティブ教授	連携会員
新野 秀憲	東京工業大学未来産業技術研究所教授	連携会員
鈴木 真二	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
鈴木 宏正	東京大学工学系研究科教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授・次世代モビリティ研究センター長	連携会員
須藤 雅子	ファナック株式会社ソフトウェア研究所技師長	連携会員
高田 保之	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
高松 洋	九州大学大学院工学研究院院長教授	連携会員
田中 和博	九州工業大学名誉教授	連携会員
田中 真美	東北大学大学院医工学研究科教授	連携会員
塚田 竹美	株式会社本田技術研究所四輪R&Dセンター統合制御開発室ADブロック	連携会員
柘植 綾夫	日本工学会元会長・顧問	連携会員
永井 正夫	一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長	連携会員
新美 智秀	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート (MIMS) 特任教授、研究知財戦略機構特任教授	連携会員
橋口 公一	エムエスシーソフトウェア株式会社技術顧問、九州大学名誉教授	連携会員
福田 敏男	名城大学理工学部メカトロニクス工学科教授	連携会員
藤田 修	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
増澤 徹	茨城大学教授・評議員・副工学部長	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
松田 三知子	神奈川工科大学情報学部教授	連携会員
松本 健郎	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
松本 洋一郎	国立研究開発法人理化学研究所理事	連携会員
圓山 重直	八戸工業高等専門学校校長	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科人間支援・生産科学部門教授	連携会員
光石 衛	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員

宮崎 恵子	独立行政法人海上技術安全研究所運航・物流系運航解析技術研究グループ長	連携会員
宗像 鉄雄	国立研究開発法人産業技術総合研究所エネルギー・環境領域省エネルギー研究部門長	連携会員
森下 信	横浜国立大学理事(研究担当)・副学長・教授	連携会員
門出 政則	九州大学水素材料先端科学研究センター特任教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授、東洋大学名誉教授	連携会員
柳本 潤	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
矢部 彰	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センターユニット長	連携会員
山崎 光悦	金沢大学学長	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
吉田 英生	京都大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻教授	連携会員
和田 成生	大阪大学大学院基礎工学研究科教授	連携会員

(機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大島 まり	東京大学生産技術研究所教授	第三部会員
新野 宏	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員

(機械工学委員会生体医工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
圓山 重直	八戸工業高等専門学校校長	連携会員

(土木工学・建築学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
寶 馨	京都大学大学院総合生存学館学館長、京都大学防災研究所教授	連携会員
内藤 廣	建築家、東京大学名誉教授	連携会員
望月 常好	一般財団法人経済調査会理事長、公益社団法人日本河川協会参与	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規19件）

（地球惑星科学委員会 I G U分科会 I A G小委員会）

氏名	所属・職名	備考
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授	第三部会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センターセンター長・教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授・総長補佐	連携会員

（地球惑星科学委員会 I G U分科会地名小委員会）

氏名	所属・職名	備考
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	第三部会員
岡本 耕平	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
森田 喬	法政大学名誉教授	連携会員

（情報学委員会国際サイエンスデータ分科会WDS小委員会）

氏名	所属・職名	備考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所所長	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括	連携会員

（情報学委員会国際サイエンスデータ分科会CODATA小委員会）

氏名	所属・職名	備考
井上 純哉	東京大学先端科学技術研究センター准教授	連携会員
小関 敏彦	東京大学理事・副学長・教授	連携会員
宮崎 久美子	東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系教授、放送大学客員教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会)

氏名	所属・職名	備考
大島 まり	東京大学大学院情報学環／生産技術研究所教授	第三部会員
吉村 忍	東京大学副学長、大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
越塚 誠一	東京大学人工物工学研究センターセンター長、大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
矢川 元基	公益財団法人原子力安全研究協会会長、東京大学名誉教授、東洋大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会人工知能の発展がもたらす大規模シミュレーションの新たな役割小委員会)

氏名	所属・職名	備考
梶島 岳夫	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
金田 千穂子	株式会社富士通研究所特任研究員、大阪大学ナノサイエンスデザイン教育研究センター特任教授	連携会員
越塚 誠一	東京大学人工物工学研究センター長、東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
佐々木 直哉	株式会社日立製作所研究開発グループ技師長	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会)

氏名	所属・職名	備考
大出 真知子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究拠点主任研究員	連携会員
金田 千穂子	株式会社富士通研究所特任研究員、大阪大学ナノサイエンスデザイン教育研究センター特任教授	連携会員
越塚 誠一	東京大学人工物工学研究センターセンター長、大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員

小机 わかえ	神奈川工科大学工学部機械工学科教授	連携会員
佐々木 直哉	株式会社日立製作所研究開発グループ技師長	連携会員
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員

(機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 I U T A M 分科会理論応用力学企画小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授	第三部会員
前川 宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
亀田 正治	東京農工大学大学院工学研究院教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会力学の深化・展開小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授	第三部会員
藤井 孝藏	東京理科大学工学部情報工学科教授	第三部会員
吉村 忍	東京大学副学長、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
荒木 稚子	埼玉大学大学院理工学研究科人間支援・生産科学部門 准教授	連携会員
梶島 岳夫	大阪大学大学院工学研究科 機械工学専攻教授	連携会員
金子 成彦	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
河合 宗司	東北大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻准教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学環境・社会理工学院長・教授	連携会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科長、機械理工学専攻教授	連携会員
小机 わかえ	神奈川工科大学工学部機械工学科教授	連携会員
塩見 淳一郎	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
渋谷 陽二	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
高田 保之	九学大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員

塚田 竹美	株式会社本田技術研究所 四輪 R&D センター 一統合制御開発室 AD ブロック 研究員	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部機械工学科教授	連携会員
山西 陽子	九学大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URS I 分科会電磁波小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安藤 真	東京工業大学理事・副学長 (研究担当)	連携会員
小林 一哉	中央大学理工学部教授	連携会員
佐藤 亨	京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URS I 分科会無線通信システム信号処理小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安達 文幸	東北大学電気通信研究機構特任教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URS I 分科会エレクトロニクス・フォトリクス小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石原 宏	東京工業大学名誉教授	連携会員
國分 泰雄	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
保立 和夫	豊田工業大学副学長・教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URS I 分科会電磁波の雑音・障害小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉田 進	京都大学名誉教授	第三部会員

(電気電子工学委員会 URS I 分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
仙石 正和	事業創造大学院大学学長・教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URS I 分科会電離圏電波伝搬小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
津田 敏隆	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	連携会員
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI 分科会 プラズマ波動小委員会)

氏名	所属・職名	備考
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI 分科会 電波天文学小委員会)

氏名	所属・職名	備考
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系物理・宇宙専攻宇宙情報講座准教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI 分科会 医用生体電磁気学小委員会)

氏名	所属・職名	備考
河野 隆二	横浜国立大学大学院工学研究院教授・未来情報通信医療社会基盤センター長	連携会員

(電気電子工学委員会 IFAC 分科会 自動制御の多分野応用小委員会)

氏名	所属・職名	備考
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
榎木 哲夫	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
原 辰次	中央大学研究開発機構機構教授	連携会員
藤崎 泰正	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科教授	連携会員

○委員の決定 (追加1件)

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 IGAC 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
植松 光夫	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会設置要綱（平成 29 年 10 月 30 日日本学術会議第 256 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前
(略)				(略)
(分科会)				(新規設置)
第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	
持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会	<u>1. フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討</u> <u>2. SDGs の教育・人材育成に関する諸課題の整理と検討</u> <u>3. 関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</u>	15 名以内の会員又は連携会員	平成 32 年 9 月 30 日	

<u>フューチャー・アース国内連携分科会</u>	<u>1. フューチャー・アース計画が提起している会社のステークホルダーとの連携推進と、これに関連する諸課題の整理と検討</u> <u>2. ステークホルダーとの連携を軸とするフューチャー・アース日本委員会の運営に関する事項の整理と検討</u> <u>3. 関連する研究者やステークホルダー、研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</u>	<u>15名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成32年9月30日</u>	
(設置期限) <u>第5</u> (略)				(設置期限) <u>第4</u> (略)
(庶務) <u>第6</u> (略)				(庶務) <u>第5</u> (略)

(雑則) <u>第7</u> (略)	(雑則) <u>第6</u> (略)
-----------------------	-----------------------

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会分科会の設置について

分科会等名：持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本学術会議は国際科学会議（ICSU）などが主導するフューチャー・アース（Future Earth）計画の理念に沿った研究等を推進するため、「フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」を設置している。</p> <p>この委員会が優先的かつ緊急に取り組むべき課題の一つに、持続可能な発展のための教育と人材育成（education and capacity building for sustainable development）の推進がある。</p> <p>本分科会はこの課題への具体的な取り組み等を、SDGsへの貢献も視野に入れつつ検討し、持続可能な発展のための教育（初等、中等、高等教育を含む）と人材育成に関して、国内的・国際的に発信することを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討</p> <p>2. SDGsの教育・人材育成に関する諸課題の整理と検討</p> <p>3. 関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</p>
5	設置期間	平成30年3月30日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

分科会等名：フューチャー・アース国内連携分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本学術会議は国際科学会議（ICSU）などが主導するフューチャー・アース（Future Earth）計画の理念に沿った研究等を推進するため、「フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」を設置している。</p> <p>この委員会が取り組むべき課題の一つに、社会のステークホルダーとの連携の推進がある。</p> <p>本分科会は、フューチャー・アースの推進にかかる国内での社会のステークホルダーとの連携を図りながら、これを通じ、フューチャー・アース日本委員会の運営に関する事項の整理と検討を行うことを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. フューチャー・アース計画が提起している社会のステークホルダーとの連携推進と、これに関連する諸課題の整理と検討</p> <p>2. ステークホルダーとの連携を軸とするフューチャー・アース日本委員会の運営に関する事項の整理と検討</p> <p>3. 関連する研究者やステークホルダー、研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</p>
5	設置期間	平成30年3月30日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

【課題別委員会】

○委員の決定（追加1件）

（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
武田 洋幸	東京大学大学院理学系研究科長・教授	第二部会員 第二部幹事	第二部

○委員の決定（新規2件）

（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
窪川 かおる	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター特任教授	連携会員	第二部
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授・総長補佐	連携会員	副会長
谷口 真人	人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員	副会長
花木 啓祐	東洋大学情報連携学部教授	連携会員	副会長
日置 光久	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター特任教授	連携会員	副会長
福士 謙介	東京大学サステイナビリティ学連携研究機構教授	連携会員	副会長
氷見山 幸夫	北海道教育大学名誉教授	連携会員	副会長
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員、京都大学宇宙総合学ユニット特任教授、東京大学名誉教授	連携会員	副会長
山口 しのぶ	東京工業大学学術国際情報センター教授	連携会員	副会長

（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会フューチャー・アース国内連携分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
武内 和彦	東京大学サステイナビリティ学連携研究機構長・特任教授	第二部会員 副会長	副会長
江守 正多	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長	連携会員	副会長

大西 隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授	連携会員	副会長
沖 大幹	国連大学上級副学長	連携会員	副会長
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー、東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構客員教授	連携会員	副会長
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	連携会員	副会長
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員	副会長
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員	副会長
花木 啓祐	東洋大学情報連携学部教授	連携会員	副会長
安成 哲三	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長	連携会員	副会長

【課題別委員会】

○委員の決定（追加1件）

(科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会)

氏名	所属・職名	備考	推薦
小森 大輔	東北大学大学院環境科学研究科 准教授	連携会員	副会長
高橋 良和	京都大学大学院工学研究科社会 基盤工学専攻教授	連携会員	副会長
西嶋 一欽	京都大学防災研究所准教授	連携会員	副会長
緑川 光正	国立研究開発法人建築研究所理 事長、北海道大学名誉教授	連携会員	副会長
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	連携会員	副会長
望月 常好	一般財団法人経済調査会理事 長、公益社団法人日本河川協会 参与	連携会員	副会長
山岡 耕春	名古屋大学大学院環境学研究科 教授	連携会員	副会長

提 案

近畿地区会議の関係大学事務局の変更について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記について、以下のとおり決定すること
- 3 提案理由 平成19年9月20日開催の日本学術会議第42回幹事会において決定された「日本学術会議地区会議運営要綱」の「第6」の規定に従い（別紙参照）、地区会議に関する事務の円滑化のため、平成30年4月1日から近畿地区会議の関係大学事務局を京都大学から、現代表幹事が所属する京都産業大学に変更するもの。

(参考1) 近畿地区会議代表幹事

氏 名	伊藤 公雄
区 分	第一部会員
所属・職名	京都産業大学現代社会学部客員教授（ダイバーシティ推進室長兼任）
任 期	平成32年9月30日まで

- (参考2) 地区会議事務局 ※関東地区及び近畿地区を除く
- ・北海道地区 北海道大学（研究推進部研究振興企画課）
 - ・東北地区 東北大学（研究推進部研究推進課）
 - ・中部地区 名古屋大学（研究協力部研究支援課）
 - ・中国・四国地区 広島大学（学術室 研究企画室）
 - ・九州・沖縄地区 九州大学（企画部研究推進課）

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

〔平成17年10月4日〕
日本学術会議第1回幹事会決定

改正 平成17年11月24日日本学術会議第5回幹事会決定
平成18年 2月23日日本学術会議第9回幹事会決定
平成19年 9月20日日本学術会議第42回幹事会決定

（前略）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

- 2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。
- 3 地区会議運営協議会は、互選により会員である委員の中から代表幹事1名を選出する。代表幹事は各地区会議運営協議会を主宰する。
- 4 各地区における地区会議運営協議会委員及び代表幹事の選出手続きは、構成員の規模等を考慮して、各地区で定め、科学者委員会の了承を得るものとする。
- 5 地区会議の活動に関する事務を処理するため、幹事会が決定する関係大学事務局に地方連絡委員を置く。それに対応して日本学術会議事務局内にも地方連絡委員を置く。地方連絡委員は、各地区の構成員等との連絡調整を密にするものとする。

（後略）

日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込み団体の概要

	団体名	概要
1	企業家研究フォーラム	<p>イノベーションの担い手であり、経済・社会発展の原動力である「企業家」ないし「企業家活動」についての真摯な研究は、豊かな未来を築くために極めて重要である。</p> <p>本団体は、企業家活動研究の促進とその成果の普及、当該分野における若手研究者の育成を図るものである。</p>
2	東海学校保健学会	<p>児童・生徒・学生の心及び身体の問題が社会的な課題となり、健康と教育を司る学校保健への関心が高まっている。</p> <p>本学会は、東海地方において、児童・生徒・学生の健康の保持・増進に関する学術研究と、その成果の普及・発展を図るものである。</p>
3	日本実験力学学会	<p>実験力学解析手法の進歩・発展は目覚ましく、より広範な学術・技芸を対象として問題を解析しうる技法の開発と普及が急務である。</p> <p>本団体は、実験力学に関する学術技芸の進歩発展をはかり、産業振興・医療福祉・環境保全などの応用適用に貢献することを目指すものである。</p>
4	日本不安症学会	<p>不安症を抱える人の苦悩と社会的損失度は想像をはるかに超えるものであり、病態の解明と新しい治療法の開発が求められている。</p> <p>本団体は、生物学的、心理社会的、臨床的研究など幅広い分野の研究者と臨床家により、不安症の理解と治療及び不安症に悩む人々の生活の質の改善を目指すものである。</p>

平成31年度共同主催国際会議候補

提案 1 1

○今回、決定する1件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

※第242回幹事会（平成29年2月24日開催）にて「保留」とした会議の共同主催の可否の決定を行うもの。

会議名		開催予定情報					
追加	第18回新芳香族化学国際会議	参加人数	国外	250	同伴者	0	
	18th International Symposium on Novel Aromatic Compounds (ISNA-18)		国内	400	同伴者	0	
	合計		650	合計	0		
	■母体団体：新芳香族化学国際会議に係る国際諮問委員会 (International Advisory Board of Symposium on Novel Aromatic Compounds)	国数	[30カ国・地域]				
	■主催学会：公益社団法人日本化学会		会議内容	○会議テーマ：芳香族化合物の構造化学、物性化学、理論化学 ○主要題目：「芳香族性および新規芳香族化合物」「芳香族ポリマーとオリゴマーの化学」「大環状/多環縮環/曲面芳香族化合物」「分子スイッチおよび分子機械としての芳香族化合物、超分子」「芳香族化合物および共役π電子系の有機材料化学」			
	期間 平成31年7月21日（日）～26日（金）[6日間]						
場所 札幌コンベンションセンター（北海道札幌市）							
間隔 2年ごと [日本開催：12年振り4回目]							

○（参考）第242回幹事会（平成29年2月24日開催）にて既に決定されている5件

会議名		開催予定情報					
既決	米国電気電子学会(IEEE) 回路とシステム国際シンポジウム 2019	参加人数	国外	900	同伴者	0	
	2019 IEEE International Symposium on Circuits and Systems (ISCAS2019)		国内	100	同伴者	0	
	合計		1,000	合計	0		
	■母体団体：米国電気電子学会 回路とシステムソサイエティ (The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE), Circuits and System (CAS) Society)	国数	[49カ国・地域]				
	■主催学会：米国電気電子学会 回路とシステムソサイエティ		会議内容	○会議テーマ：自然と調和した持続可能な社会のための回路とシステム ○主要題目：デジタル回路と信号処理システム、ナノエレクトロニクスおよびハイブリッド集積システム、ニューラルネットワークと脳型コンピューティング、アナログおよびミックスド・シグナル回路、非線形システムと回路理論			
	期間 平成31年5月26日（日）～29日（水）[4日間]						
場所 札幌コンベンションセンター（北海道札幌市）							
間隔 毎年 [日本開催：14年振り4回目]							
既決	第29回国際地図学会議	参加人数	国外	500	同伴者	0	
	The 29th International Cartographic Conference (ICC)		国内	600	同伴者	0	
	合計		1,100	合計	0		
	■母体団体：国際地図学協会 (ICA: International Cartographic Association)	国数	[50カ国・地域]				
	■主催学会：国際地図学協会日本委員会		会議内容	○会議テーマ：地図づくりを、誰にもどんな事にも！ ○主要題目：「アート」「アトラス」「地図遺産」「子供」「災害」「認知」「教育」「総描」「空間分析」「空間情報」等			
	期間 平成31年7月15日（月）～20日（土）[6日間]						
場所 日本科学未来館、東京国際交流館 他（東京都江東区）							
間隔 2年ごと [日本開催：39年振り2回目]							
既決	地球科学・リモートセンシング国際シンポジウム 2019	参加人数	国外	1,000	同伴者	0	
	IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium (IGARSS 2019)		国内	400	同伴者	0	
	合計		1,400	合計	0		
	■母体団体：米国電気電子学会 (IEEE: The Institute of Electrical and Electronics Engineers)	国数	[50カ国・地域]				
	■主催学会：米国電気電子学会 地球科学及びリモートセンシング部会		会議内容	○会議テーマ：21世紀における地球環境の保護、減災 ○主要題目：「地球環境を守るリモートセンシング技術、宇宙技術」「電磁波、光学解析技術」「大規模なデータ解析、理解、処理技術」等			
	期間 平成31年7月28日（日）～8月2日（金）[6日間]						
場所 パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）							
間隔 毎年 [日本開催：26年振り2回目]							
既決	第25回ICOM（国際博物館会議）京都大会	参加人数	国外	2,000	同伴者	0	
	25th General Conference of International Council of Museums		国内	1,000	同伴者	0	
	合計		3,000	合計	0		
	■母体団体：国際博物館会議 (ICOM: International Council of Museums)	国数	[130カ国・地域]				
	■主催学会：国際博物館会議、ICOM京都大会組織委員会		会議内容	○会議テーマ：文化をつなぐミュージアム—伝統を未来へ ○主要題目：「国際的課題と博物館」「地域コミュニティと博物館」「博物館の定義と制度」			
	期間 平成31年9月1日（日）～7日（土）[7日間]						
場所 国立京都国際会館 他（京都府京都市）							
間隔 3年ごと [日本開催：初]							
既決	国際義肢装具協会世界大会2019	参加人数	国外	2,000	同伴者	0	
	International Society for Prosthetics and Orthotics 2019 World Congress (ISPO2019)		国内	2,000	同伴者	0	
	合計		4,000	合計	0		
	■母体団体：国際義肢装具協会 (ISPO: International Society for Prosthetics and Orthotics)	国数	[70カ国・地域]				
	■主催学会：国際義肢装具協会日本支部		会議内容	○会議テーマ：「生体工学の基礎」 ○主要題目：「義肢」「装具」「福祉用具」「教育」「国際協力」「ロボット」「応用義肢」「応用装具」			
	期間 平成31年10月3日（木）～8日（火）[6日間]						
場所 神戸国際会議場（兵庫県神戸市）							
間隔 2年ごと [日本開催：30年振り2回目]							

平成32年度共同主催国際会議候補等一覧

○今回、決定する3件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

会議名		開催予定情報				
決定	第29回低温物理学国際会議 29th International Conference on Low Temperature Physics (LT29) ■母体団体：国際純粋・応用物理学連合 (IUPAP: International Union of Pure and Applied Physics) ■主催学会：第29回低温物理学国際会議組織委員会、一般社団法人日本物理学会	参加人数	国外	500	同伴者	0
	国内		1,000	同伴者	0	
	合計		1,500	合計	0	
	国数	[68カ国・地域]				
期間	平成32年8月15日(土)～22日(土) [8日間]	会議内容	○会議テーマ：量子力学が顕著に現れる低温における現象とその応用を研究する低温物理学 ○主要題目：「量子気体、液体及び個体」「超伝導」「磁性および量子相」「ナノ物理学と量子情報」「低温技術とデバイス応用」			
場所	札幌コンベンションセンター（北海道札幌市）					
間隔	3年ごと [日本開催：18年振り3回目]					
決定	第17回世界地震工学会議 17th World Conference on Earthquake Engineering (17WCEE) ■母体団体：国際地震工学会 (IAEE: International Association for Earthquake Engineering) ■主催学会：日本地震工学会	参加人数	国外	1,500	同伴者	0
	国内		1,500	同伴者	0	
	合計		3,000	合計	0	
	国数	[80カ国・地域]				
期間	平成32年9月14日(月)～18日(金) [5日間]	会議内容	○会議テーマ：大震災からの効率的な復興と災害レジリエンスの高い社会を目指して ○主要題目：「多分野連携と国際連携による震災軽減」「原子力発電所と地震・津波問題」「大規模数値シミュレーションによる地震防災技術の展開」「長周期/長継続時間地震動による構造物の応答」「スマートシティと都市防災」			
場所	仙台国際センター（宮城県仙台市）					
間隔	4年ごと [日本開催：32年振り2回目]					
決定	アジア熱科学会議2020 Asian Conference on Thermal Sciences 2020 (ACTS2020) ■母体団体：アジア熱科学工学連盟 (AUTSE: Asian Union of Thermal Science and Engineering) ■主催学会：公益社団法人日本伝熱学会	参加人数	国外	400	同伴者	0
	国内		270	同伴者	0	
	合計		670	合計	0	
	国数	[19カ国・地域]				
期間	平成32年11月15日(日)～11月19日(木) [5日間]	会議内容	○会議テーマ：熱の科学と工学—その可能性とアジアからの発信— ○主要題目：「エネルギー」「環境」「バイオ」「科学(サイエンス)」			
場所	シーガイアコンベンションセンター（宮崎県宮崎市）					
間隔	4年ごと [日本開催：初]					

○今回、保留とする5件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

※来年度、国際会議主催等検討分科会において、再度ヒアリングを行う等検討した上で、共同主催することが適当と決定した場合、国際委員会を経て、幹事会において、追加の決定を行うもの

会議名		開催予定情報				
保留	2020年国際炭素材料学会議 International Conference on Carbon 2020 (CARBON2020) ■母体団体：アジア炭素材料学会連合 (International Advisory Board of Symposium on Novel Aromatic Compounds) ■主催学会：炭素材料学会	参加人数	国外	400	同伴者	0
	国内		400	同伴者	0	
	合計		800	合計	0	
	国数	[32カ国・地域]				
	会議内容	○会議テーマ：炭素材料の伝統と革新を京都から ○主要題目：「グラフェン」「フラーレン、ナノチューブ」「電気化学と応用」「環境とカーボン」「炭素繊維とコンポジット」「炭素化・黒鉛化」「物理的性質とキャラクターゼーション」「多孔質炭素と吸着」「反応性と触媒作用」「生物・医療用カーボン材料」「工学的応用」				
期間	平成32年6月28日（日）～7月3日（金）[6日間]					
場所	京都市勤業館「みやこめっせ」（京都府京都市）					
間隔	毎年 [日本開催：12年振り2回目]					
保留	第6回アジア太平洋蛋白質科学合同国際会議 6th Asia Pacific Protein Association Joint International Conference ■母体団体：一般社団法人日本蛋白質科学会 (Protein Science Society of Japan) ■主催学会：日本蛋白質科学会、Asia Pacific Protein Association(APPA)、Protein Society(PS)	参加人数	国外	400	同伴者	0
	国内		1,200	同伴者	0	
	合計		1,600	合計	0	
	国数	[38カ国・地域]				
	会議内容	○会議テーマ：蛋白質の構造と機能の新たな地平の開拓 ○主要題目：「蛋白質の構造と機能に関する新たな地平の開拓」「クライオ電顕とX線自由レーザーの協奏：構造生物学の新たな時代」「単一細胞レベルの分解能で見る染色体構造の動的変化」「ヒト個人ゲノム解析と展望」				
期間	平成32年7月5日（日）～10日（金）[6日間]					
場所	札幌コンベンションセンター（北海道札幌市）					
間隔	3年ごと [日本開催：16年振り2回目]					
保留	第29回人工知能国際会議 The 29th International Joint Conference on Artificial Intelligence (IJCAI-20) ■母体団体：人工知能国際会議 (IJCAI: International Joint Conference on Artificial Intelligence) ■主催学会：第29回人工知能国際会実行委員会	参加人数	国外	2,000	同伴者	0
	国内		1,000	同伴者	0	
	合計		3,000	合計	0	
	国数	[50カ国・地域]				
	会議内容	○会議テーマ：人工知能から社会知能へ ○主要題目：「探索と推論」「知識表現」「プランニング」「自然言語処理」「機械学習」「マルチエージェントシステム」				
期間	平成32年7月21日（日）～26日（金）[6日間]					
場所	名古屋国際会議場（愛知県名古屋市）					
間隔	毎年 [日本開催：23年振り3回目]					
保留	第79回国際法協会世界大会 The 79th World Conference of the International Law Association ■母体団体：国際法協会 (ILA: International Law Association) ■主催学会：一般社団法人国際法協会日本支部	参加人数	国外	250	同伴者	0
	国内		150	同伴者	0	
	合計		400	合計	0	
	国数	[60カ国・地域]				
	会議内容	○会議テーマ：国際法—未来へのかけ橋 ○主要題目：「国際人権法」「国際環境法」「海洋法」「国際裁判」「国際刑事法」「国際経済法」「国際取引法」				
期間	平成32年8月23日（日）～27日（木）[5日間]					
場所	国立京都国際会館（京都府京都市）					
間隔	2年ごと [日本開催：56年振り2回目]					
保留	第17回世界内視鏡外科学会 The 17th World Congress of Endoscopic Surgery (WCES2020) ■母体団体：国際内視鏡外科学会連合 (IFSES: International Federation of Societies of Endoscopic Surgeons) ■主催学会：日本内視鏡外科学会	参加人数	国外	1,500	同伴者	0
	国内		7,000	同伴者	0	
	合計		8,500	合計	0	
	国数	[70カ国・地域]				
	会議内容	○会議テーマ：内視鏡外科学の温故知新—30年の歴史から次世代を知る— ○主要題目：「内視鏡外科学の技術革新—30年にわたる技術革新に関する各国の共通点と異なる点」「内視鏡外科学の安全性の確立—30年にわたる安全管理に関する各国の共通点と異なる点」「内視鏡外科学の標準化に向けたエビデンスの発信—治療成績の国際比較」等				
期間	平成32年9月9日（水）～12日（土）[4日間]					
場所	パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）					
間隔	2年ごと [日本開催：○年振り○回目]					

平成30年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	The 2nd Asian Science and Technology Conference for Disaster Risk Reduction	4月17日 ～ 4月18日	2日	北京 ----- 中国	春日 文子 連携会員 (国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー)	第二区分
2	Future Earth Advisory Committee(AC)/Governing Council(GC)全体会合及び事務局打ち合わせ	4月24日 ～ 4月30日	7日	モンテビデオ ----- ウルグアイ	春日 文子 連携会員 (国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー)	第一区分
3	Future Earth Advisory Committee(AC)/Governing Council(GC)全体会合	4月24日 ～ 4月30日	7日	モンテビデオ ----- ウルグアイ	安成 哲三 連携会員 (総合地球環境学研究所所長)	第一区分

※平成30年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針(平成30年2月22日日本学術会議第260回幹事会決定)に基づく区分

【参考】

平成 30 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

〔平成 30 年 2 月 22 日
日本学術会議第 260 回幹事会決定〕

国際学術プログラムであるフューチャー・アース（以下「フューチャー・アース」という。）の推進を図るため、日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「内規」という。）に基づき、平成 30 年度におけるフューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を以下のとおり定める。

フューチャー・アースにおいては、日本学術会議が日本の代表機関として国際本部事務局の機能（日本支部）の一部を担っていること、また、日本学術会議連携会員が国際本部事務局日本支部事務局長を務めていることから、平成 30 年度の内規第 51 条の各区分における国際会議等への代表者の派遣は下記の考えに基づいて行う。

(1) 第 1 区分

- ・フューチャー・アースの国際的な推進体制の中心である諮問委員会（AC: Advisory Committee）、評議会（GC: Governing Council）、及び国際本部事務局の行う会議へ、国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・本年度、AC ならびに GC は一回程度、国際本部事務局会合は数回程度の開催が見込まれる。

(2) 第 2 区分

- ・フューチャー・アースの実施にあたり、国際本部事務局及びアジア地域事務局が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・具体的には、日本学術会議が国際本部事務局として運営の一部を担う予定であるコア・プロジェクトに関する会議、タスクフォース、及び KAN (Knowledge-Action Networks) に関する会議等への派遣を行う。
- ・上記については本年度それぞれ数回程度見込まれる。

(3) 第 3 区分

- ・フューチャー・アースに関する活動を広報周知するため、国際学術団体等が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を派遣する。
- ・上記にあたっては、国連の行う会議等の分野横断的、あるいは地域的な広がり大きなものを優先する。
- ・さらに、予算の状況に応じフューチャー・アースに関連するその他のコア・プロジェクトの会議へ会員等を派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする

※様式記載省略

「Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability

- Future Earth (MAIRS-FE/メイアーズ-フューチャー・アース) 科学委員会」招へい者

○外国人招へい

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability - Future Earth (MAIRS- FE/メイアーズ-フュー チャー・アース) 科学 委員会	4月19日 (木) ～ 4月20日 (金)	2日	北京 中国	Michael Manton Emeritus Professor Monash University (オーストラリア)	科学委員会委員として参加する ため
2	Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability - Future Earth (MAIRS- FE/メイアーズ-フュー チャー・アース) 科学 委員会	4月19日 (木) ～ 4月20日 (金)	2日	北京 中国	Togtokh Chuluun Director Institute for Sustainable Development, National University of Mongolia (モンゴル)	科学委員会委員として参加する ため
3	Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability - Future Earth (MAIRS- FE/メイアーズ-フュー チャー・アース) 科学 委員会	4月19日 (木) ～ 4月20日 (金)	2日	北京 中国	Jiaguo Qi Director Office of China Programs, Michigan State University (アメリ カ)	科学委員会委員として参加する ため

4	Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability - Future Earth (MAIRS- FE/マイアーズ-フュー チャー・アース) 科学 委員会	4月19日 (木) ～ 4月20日 (金)	2日	北京 中国	Fredolin Tangang Full Professor the National University of Malaysia (マレーシア)	科学委員会委員として参加する ため
5	Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability - Future Earth (MAIRS- FE/マイアーズ-フュー チャー・アース) 科学 委員会	4月19日 (木) ～ 4月20日 (金)	2日	北京 中国	Charile Navanugraha Director Research and Development Institute, Nakhon Phanom University (タイ)	科学委員会委員として参加する ため

「Planetary Health Annual Meeting」招へい者

○外国人招へい

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	Planetary Health Annual Meeting	5月29日 (火) ～ 6月1日 (金)	4日	エジンバラ イギリス	Maria Florencia Francisoni Obstetric Resident Maternal and Child Hospital “Argentina Diego” of Azul city (アルゼンチン)	登壇者として参加するため
2	Planetary Health Annual Meeting	5月29日 (火) ～ 6月1日 (金)	4日	エジンバラ イギリス	Rizwana Khan Research Trainee International Center for Diarrheal Disease Research (バングラディシ ユ)	登壇者として参加するため
3	Planetary Health Annual Meeting	5月29日 (火) ～ 6月1日 (金)	4日	エジンバラ イギリス	Camila Neves Soares Oliveira Environmental Analyst Brazilian Ministry of the Environment (ブラジル)	登壇者として参加するため

4	Planetary Health Annual Meeting	5月29日 (火) ～ 6月1日 (金)	4日	<u>エジンバラ</u> イギリス	Parama Tirta Wulandari Wening Kusuma Adjunct Lecturer Universitas Indonesia (インドネシア)	登壇者として参加するため
5	Planetary Health Annual Meeting	5月29日 (火) ～ 6月1日 (金)	4日	<u>エジンバラ</u> イギリス	Rafael Deo F. Estanislao Senior Health Program Officer Department of Health, Bureau of International Health Cooperation (フィリピン)	登壇者として参加するため
6	Planetary Health Annual Meeting	5月29日 (火) ～ 6月1日 (金)	4日	<u>エジンバラ</u> イギリス	Inoka Suraweera Environmental and Occupational Health Directorate Ministry of Health, Nutrition & Indigenous Medicine (スリランカ)	登壇者として参加するため

平成30年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（案）

〔平成30年〇月〇〇日
日本学術会議第〇〇〇回幹事会決定〕

アジア学術会議は、アジア域内での学術交流と協力を促進する基盤を提供し、全体論的な展望と構想を作り、その実現を諮ることを目的としており、その目的の達成は、アジア域内の各国に置いて参加国間の連絡調整を行い、学術に関する研究発表及び討論等を行う会議を開催することにより行うこととなっている。

アジア学術会議においては、日本学術会議が事務局を担っていること、また、日本学術会議連携会員が事務局長を務めていることから、平成30年度の国際会議等への代表者の派遣は下記の方針に基づいて行う。

(1) 第1区分

- ・アジア学術会議大会（国際シンポジウム、総会、理事会、国際共同プロジェクト・ワークショップ等で構成）に、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・平成30年度はアジア学術会議大会の開催地が日本であるため、上記の海外派遣は発生しない。

(2) 第2区分

- ・アジア学術会議の開催・運営に関する会議である、アジア学術会議役員会議に、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・次年度以降の開催準備に係る調整及び事前調査等に、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。

(3) 第3区分

- ・アジア学術会議の加盟機関拡大のため、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を非加盟機関本部等に派遣する。
- ・上記については本年度数回程度見込まれる。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

平成30年度アジア学術会議関連会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			

6. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【平成30年度第1四半期】追加募集・【平成30年度第2四半期】

＜概要＞

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として 年間10回程度
 (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
 (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【平成30年度第1四半期】・【平成30年度第2四半期】 全2件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案17 [p. 71-72]	「ジェンダー視点が変える 科学・技術の未来」	平成30年6月 14日(木)	日本学術 会議講堂	要	要
2	提案18 [p. 73-74]	「軍事的安全保障研究の現 状と課題—日本学術会議科 学者委員会アンケート調査 結果をふまえて—」	平成30年9月	日本学術 会議講堂	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

- (1) 各年度 32回まで、及び 四半期ごとにおおむね8回
 (ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【平成30年度第1四半期】・【平成30年度第2四半期】 全4件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所
1	提案19 [p. 75-76]	「移民と人間の安全保障をジェンダー 視点で考える」	平成30年6月9日 (土)	日本学術会議 講堂
2	提案20 [p. 77-78]	「〈所有権〉を問い直す：歴史・比較・理 論(仮題)」	平成30年7月21 日(土)	日本学術会議 講堂
3	提案21 [p. 79-80]	「若手アカデミーが考えるシチズンサイ エンスに基づいた学術横断的社会連 携」	平成30年7月28 日(土)	日本学術会議 講堂
4	提案22 [p. 81]	「いま高校歴史教育を考える(仮題)」	平成30年8月4日 (土)	日本学術会議 講堂

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日1件/土日1件） 全2件 残り：8件

（内訳）※現在の2件につき、すべて経費及び人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)	-	1		
	(平日)	1	-		
合計		1	1		

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等（学術フォーラム含む）全5件 残り：27件

（内訳）

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
シンポジウム	第一部	1	2		
	第二部	-	-		
	第三部	-	-		
	若手アカデミー	-	1		
	課題別	-	-		
学術フォーラム（土日）		-	1		
合計		1	4		

■承認済み案件一覧

1. 学術フォーラム

	テーマ	開催日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
	なし				

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

	テーマ	開催日時	主催委員会等
	なし		

日本学術会議主催学術フォーラム「ジェンダー視点が変わる科学・技術の未来」の
開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：J S T
3. 後 援：(調整中)
4. 日 時：平成30年6月14日(木) 13:00～17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：Gender Summit 10で議論した内容に関するその後の取り組みや進捗状況、新たな展開等を関係者で共有し、更なる議論を行うことによって、ジェンダー平等に関する継続的な取り組みを実施する流れ(PDCA)を作る。
8. 次 第：
 - ①開催挨拶(10分)
 - 山極 壽一(日本学術会議第二部会員・会長、京都大学総長)
 - 濱口 道成(J S T理事長)
 - ②来賓挨拶(5分)
 - 文部科学省 科学技術・学術政策局長(調整中)
 - ③基調講演(30分)
 - 「Gender Based Innovationの科学技術イノベーションへの貢献について」(仮題)
 - ロンダ・シービンガー(スタンフォード大学教授)
 - ④各種報告
 - ・Gender Summit 10における全体の議論と今後の課題(10分)
 - 井野瀬 久美恵(日本学術会議連携会員、甲南大学文学部教授)
 - ・ダイバーシティ推進に関する評価手法(10分)
 - 藤井 良一(日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長)
 - ・女性参画拡大により期待されるイノベーション上の利点(10分)
 - 行木 陽子(日本アイ・ビー・エム株式会社技術理事)
 - ・日本学術会議の取り組み(分科会の設置及び活動報告等)(10分)
 - 三成 美保(日本学術会議第一部会員・副会長、奈良女子大学副学長・教授(研究院生活環境科学系))
 - ・J S Tの取り組み(S D G s達成に向けた国際展開等を含む)(10分)
 - 渡辺 美代子(日本学術会議第三部会員・副会長、国立研究開発法人科学技術振興機構副理事)
 - (休憩 10分)
 - ・他の団体の取り組みと課題(25分)
 - 男女共同参画学協会連絡会(理系・文系)

産学連携（大学と企業の共同研究等）の好事例

- ・産業界での好事例の紹介（20分）

（調整中）

（休憩 10分）

⑤パネル討論（80分）

「Gender Summit 10 の議論を踏まえジェンダー平等に関して今後やるべきこと」

パネリスト

山極 壽一（日本学術会議第二部会員・会長、京都大学総長）

濱口 道成（J S T理事長）

ほか調整中

ファシリテーター

森 初果（日本学術会議事務局連携会員、東京大学物性研究所教授）

⑥閉会挨拶

渡辺 美代子（日本学術会議第三部会員・副会長、国立研究開発法人科学技術振興機構副理事）

（下線の講演者は、学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム「軍事的安全保障研究の現状と課題—日本学術会議科学者委員会アンケート調査結果をふまえて—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：該当なし
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成30年9月後半（土又は日）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 委員会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：軍事的安全保障研究に関して、日本学術会議は2017年3月に声明を発出した。それにもとづき、2018年2～3月に科学者委員会は、180ほどの大学、研究機関に対してアンケート調査を実施した。軍事的安全保障研究のアンケート結果については国民やマスコミの関心がきわめて高いことから、学術フォーラムとして結果を報告したい。フォーラムでは、アンケート調査の分析結果について報告するとともに、いくつかの大学に取り組み事例を紹介していただき、現状を確認することを目指す。また、後半ではパネル・ディスカッションを行い、フロアからのご意見も得ながら今後の課題を検討したい。

8. 次 第：

開会挨拶・趣旨説明

三成 美保（日本学術会議第一部会員・副会長、奈良女子大学副学長・教授（研究院生活環境科学系））

挨拶

山極 壽一（日本学術会議第二部会員・会長、京都大学総長）

報告1 軍事的安全保障アンケートの結果について

佐藤 岩夫（日本学術会議第一部会員、東京大学社会科学研究所教授）

報告2 大学の取り組み事例から

（3～5大学の関係者からの報告を予定）

休憩

パネル・ディスカッション

パネリスト：山極 壽一（日本学術会議第二部会員・会長、京都大学総長）

佐藤 岩夫（日本学術会議第一部会員、東京大学社会科学研究所教授）

複数の大学関係者

司会：三成 美保（日本学術会議第一部会員・副会長、奈良女子大学副学長・教授（研究院生活環境科学系））

武田 洋幸（東京大学大学院理学系研究科長・教授）

閉会挨拶 武田 洋幸（東京大学大学院理学系研究科長・教授）

(下線の講演者は、学術会議関係者)

公開シンポジウム「移民と人間の安全保障をジェンダー視点で考える」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会
2. 共 催：国際ジェンダー学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 30 年 6 月 9 日（土） 13：30～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

安全保障が国家による国土と国民を守るための概念だとすれば、人間の安全保障は国境を越えて一人ひとりの人間がエンパワーメントされることによって、恐怖からの自由、欠乏からの自由、尊厳をもって生きる自由を保障するという概念である。人間の安全保障論が提唱されて久しいが、国際・国内紛争、貧困、気候変動と災害、テロリズム、人身取引など、人間の安全保障論が対応しようとする様々な脅威は拡大さえしている。また、それらの脅威に対応するための安全保障のためには、個々の人間の自由の保障は後回しにされることが多かった。さらに人間の安全保障のためには、ジェンダーの視点が不可欠であることも指摘されてきたが、その浸透も十分ではない。

この公開シンポジウムでは、国境を越えて移動する女性の事例を中心に、人間の安全保障におけるジェンダー課題を解決への展望を含めて議論する。

8. 次 第：

- 13：30 開会あいさつ 総合司会
河野 銀子（日本学術会議連携会員、山形大学学術研究院教授）
- 13：35 共催者 企画趣旨説明 池田 恵子（静岡大学教育学部教授）
- 13：40 Thanh-Dam Truong（タンダム・トゥルン）（前オランダ国立社会科学研究所（IISS）准教授）
「人間の安全保障とジェンダー—アジアの移民と人身取引問題（仮題）」英語
- 14：25 質疑応答（英語・日本語）
- 14：40 伊藤るり（津田塾大学総合政策学科教授）
「移民労働とジェンダー問題—日本はどこに向かうべきか（仮題）」日本語
- 15：10 質疑応答
- 15：20—16：05 討論者 3 名 各 15 分
斎藤百合子（前明治学院大学国際学部特任准教授）
「アジアから日本への移民労働者を考える（仮）」
尾家康介（弁護士）
「研修という名目で移民労働者を搾取する日本の課題（仮）」
柘植あづみ（日本学術会議連携会員、明治学院大学社会学部社会学科教授）
「性の商品化・性労働者と人間の安全保障について（仮）」
- 16：05—16：30 休憩（質問用紙回収）

16：30－17：20 総合討論

司会 河野 銀子（日本学術会議連携会員、山形大学学術研究院教授）

17：25 閉会あいさつ 天童睦子（日本学術会議連携会員、宮城学院女子大学一般教育部教授）

17：30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「〈所有権〉を問い直す：歴史・比較・理論（仮題）」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会、基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会）
2. 日 時：平成30年7月21日（土）13時00分～18時00分
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：なし

5. 開催趣旨：

所有権とは何か。古典的に過ぎる印象を与えるかもしれないこの問は、しかし、現在、理論的にも政策的にも多方面の検討を求めている。一方では、身体（臓器、ヒト胚、人工生殖に関わる精子・卵子等）の商品化、かつてとはベクトルが逆転した「所有者なき土地」問題、「コモンズ」「環境」に関わる所有の共同性・非排他性、「情報」の所有・利用・統制など、所有権をめぐる多様な問題が新たに発生し、それらの問題は、所有権をめぐる従来の理解では直ちには解けない新たな課題を突きつけている。他方、所有権論の古典である川島武宜『所有権法の理論』（1949年）から70年近くが経ち、われわれはそれに代わる新たな所有権法の理論をはたして持ち得ているのか（あるいは、そもそもそのようなグランド・セオリーを持つ必要があるのか）。本シンポジウムは、基礎法学の多様な関心・パースペクティブをいかして、所有権とは何かを問い直し、現代に生起する様々な問題を考える手がかりを提供することを目指す。

6. 次 第：（報告題名はいずれも仮題）

13:00 開会挨拶

亀本 洋（日本学術会議第一部会員、明治大学法学部教授）

13:05 企画趣旨説明

佐藤 岩夫（日本学術会議第一部会員、東京大学大学社会科学研究所教授）

第1部 報告

13:20 所有権の比較法的考察：フランス法の所有（propriété）概念

横山 美夏（京都大学大学院法学研究科教授）

13:50 日本における近代的所有権の形成

橋本 誠一（静岡大学人文社会科学部教授）

14:20 多様化する家族関係の中での夫婦財産（制）

三成 美保（日本学術会議第一部会員、
奈良女子大学生生活環境学部教授）

14:50-15:00 （ 小休憩 ）

15:00 所有と利用について：ロールズの財産所有制民主主義論を手がかり

若松 良樹（学習院大学法学部教授）

15：30 所有権の社会的機能：過少から過剰へ
尾崎 一郎（北海道大学大学院法学研究科教授）

16：00－16：20 （ 休憩 ）

第2部 総合討論

16：20－17：55 総合討論

17：55 閉会挨拶 北村 一郎（東京大学名誉教授）

18：00 閉会

（司会）南野 佳代（日本学術会議連携会員、京都女子大学法学部教授）

高村 学人（日本学術会議連携会員、立命館大学政策科学部教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「若手アカデミーが考えるシチズンサイエンスに基づいた学術横断的
社会連携」の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミーイノベーションに向けた社会連携分科会
2. 共 催：日本心理学会（予定）
3. 後 援：未定
4. 日 時：平成30年7月28日（土）13：30～16：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

学術情報流通の変革と研究情報のオープン化が進み、科学者間の情報流通が格段に効率化している。これにより、市民が研究情報へアクセスすることが容易になり、市民の科学研究への参画も可能になってきた。この流れの中で、米国では数千人から数万人の市民が参画する新しい研究スタイル（シチズンサイエンス）の創出が進んでいる。シチズンサイエンスは、これまでのアカデミアの思考に囚われない新しい発見を生み出すだけでなく、際立った成果を生み出す者に注目が集まり、自発的に研究を行うポテンシャルの高い研究者候補を生み出す新たなキャリアパスとしても注目されている。さらに、市民の科学への参加は、科学コミュニケーションとして科学への認識と理解を深めることにつながる。情報流通のパラダイム変化が引き起こしたシチズンサイエンスの新しい展開と多様な波及効果を改めて認識した上で、日本でも市民の参画が容易な領域を中心とした科学の啓発活動及びサポート体制の構築が望まれる。新たな研究スタイルであるシチズンサイエンスの萌芽の可能性はあらゆる学術分野に存在するため、若手アカデミーが持つ学術横断的な視座でその可能性を検討する必要がある。本シンポジウムでは、日本におけるシチズンサイエンスの展開可能性に焦点をあて、市民の研究参画の現状と展望を議論する。

8. 次 第（予定）：

総合司会：高瀬堅吉（日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、イノベーションに向けた社会連携分科会副委員長・連携会員、自治医科大学医学研究科教授、日本心理学会認定心理士の会運営委員会委員長）

13:30【シンポジウムの開催にあたって】

高山弘太郎（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、イノベーションに向けた社会連携分科会委員長、愛媛大学大学院農学研究科教授）

13:35【開会の挨拶】

岸村頭広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究院准教授）

13:45【基調講演1】

「オープンな情報流通が促進するシチズンサイエンスの可能性（仮）」
林 和弘（文部科学省 科学技術・学術政策研究 上席研究官）

14 : 35-14 : 45 休憩

14:45 【基調講演 2】

「アカデミアの現状とシチズンサイエンスの位置づけ (仮)」

中村 征樹 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、大阪大学全学教育推進機構准教授)

15 : 35-15 : 45 休憩

15:45 【話題提供】 多様な学術分野におけるシチズンサイエンスの課題と可能性

15:45-16:15

「心理学におけるシチズンサイエンスの可能性」

高瀬堅吉 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、イノベーションに向けた社会連携分科会副委員長・連携会員、自治医科大学医学研究科教授、日本心理学会認定心理士の会運営委員会委員長)

16:20 【閉会の挨拶】

福永真弓 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー副代表、東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授)

16:30 閉会

(下線の講演者は、若手アカデミー会員)

公開シンポジウム「いま高校歴史教育を考える」（仮題）の開催について

1. 主 催：日本学術会議史学委員会中高大歴史教育に関する分科会

2. 共 催：未定

3. 後 援：未定

4. 日 時：平成30年8月4日（土）13：00～18：00

5. 場 所：日本学術会議講堂

6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：新学習指導要領がこの4月に出され、高校の歴史教育の新しい枠組みが示された。「歴史総合」（2単位）、「日本史探究」（3単位）、「世界史探究」（3単位）の教科書作りも急ピッチに進められつつある、今、高校の歴史教育について考えたいと思います。

8. 次 第：

13：30 開会の辞と趣旨説明

若尾 政希（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

13：50 「世界史・日本史融合の授業実践者の立場から」

報告者未定

14：20 「「歴史基礎」を提言した立場から」

君島 和彦（日本学術会議連携会員、東京学芸大学名誉教授）

14：50 「「歴史総合」と「探究」の間」

報告者未定

15：20 「教育課題集中校の立場から」

報告者未定

15：50－16：05 （ 休憩 ）

16：05 総合討論

（司会）久保 亨（日本学術会議連携会員、信州大学人文学部教授）

（コメンテーター） 未定

18：00 閉会の辞

坂井 俊樹（日本学術会議連携会員、開智国際大学教育学部教授、東京学芸大学名誉教授）

9. 関係部の承認の有無： 第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「第 64 回構造工学シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：一般社団法人日本建築学会、公益社団法人土木学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 30 年 4 月 21 日（土）～4 月 22 日（日）
5. 場 所：東京工業大学大岡山キャンパス（東京都目黒区大岡山 2-12-1）
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

構造工学シンポジウムでは、主として土木構造・建築構造物にかかわるすべての工学技術について、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文の募集を行う。査読を通過した論文の発表講演に加え、特別講演とパネルディスカッションを行う。

第 64 回目となる今回では、パネルディスカッションのテーマとして熊本地震に焦点を当て、その特徴的な側面について議論したい。建築分野からは、戸建住宅やビル建物の被害などについての報告を行い、土木分野からは、地震動の特性評価とともに、地盤および橋梁やインフラの被害などについての報告を行う。近い将来発生が危惧される首都直下地震、南海トラフ地震などを踏まえて、今後の建築・土木の建造物に求められる構造設計の将来像について議論したい。

8. 次 第：

4/21（土）

15:00～15:10 開会式

挨拶：米田 雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先端研究センター 特任教授）

前川 宏一（日本学術会議第三部会員、東京大学工学系研究科社会基盤学専攻教授）

司会：竹脇 出（京都大学工学研究科建築学専攻教授）

15:10～16:10 特別講演会

講師：緑川 光正（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人建築研究所理事長、北海道大学名誉教授）

タイトル：「地震被害から何を学んできたか」

司会：竹脇 出（前掲）

16:15～18:05 パネルディスカッション

タイトル：「熊本地震が構造物やインフラの設計に与えたインパクト」

・主旨説明：竹脇 出（前掲）

・パネリスト講演：

「地震動特性と地盤被害」

池田 隆明（長岡技術科学大学大学院工学研究科原子力システム安全工学専攻兼環境社会基盤工学専攻教授）

「戸建住宅の被害」

五十田 博（京都大学生存圏研究所教授）

「RC 建物の被害」

真田 靖士（大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻准教授）

「橋梁・道路やインフラの被害」

梶田 幸秀（九州大学大学院工学研究院社会基盤部門准教授）

司会：齊藤 大樹（日本学術会議連携会員、豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授）

西尾 真由子（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授）

4/22（日）

構造工学論文集掲載論文の著者による一般講演を実施。

建築部門、土木部門ごとに投稿論文の発表を行う。

※一般講演のプログラムについては論文審査中につき、現時点では未定。

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム「超高齢社会における医療の中核を担う歯科医師の養成」の開催について

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会、歯学教育分科会
2. 共 催：日本口腔科学会、日本歯科医学教育学会
3. 後 援：日本医歯薬アカデミー（予定）
4. 日 時：平成 30 年 5 月 13 日（日）14：45～17：15
5. 場 所：ウインク愛知大ホール
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：

歯科医師に対する国民からのニーズは従来とは大きく様変わりしてきた。健康長寿社会を目指して、急性期医療や地域包括ケアシステムにおいて、医療の安全を担保しながら、また高い倫理観を持ってチーム医療を実践できる、そのような「多様なニーズに対応できる歯科医師の養成」を目標として、モデルコアカリキュラムの平成 28 年度改訂版が出された。これらのニーズに対応できる実践的臨床能力を有する歯科医師を養成するには、歯学部での卒前教育だけでは不十分であり、卒後も継続して、生涯のわたる教育が必要であり、本シンポジウムを企画した。特に、多職種チーム医療について、歯学部のみで教育を行うのは不可能で、医学部をはじめ多学部との連携や地域の中で学生が学ぶ機会を与えて、多分野の人たちと共通言語を持ち、自分の専門分野の内容を専門以外の人たちに説明し、他分野の説明を理解することができる、より広い視野を持つ人材を養成するための多職種連携教育を推進していく必要がある。

卒前の歯学部教育では、多職種連携教育をすでに実践している各歯学部の取り組みと、そのカリキュラムを通して学生が何を身につけたかを紹介する。後半では、歯学部、医学部、病院歯科と、それぞれの立場や環境の違いを意識しつつ、卒後研修・生涯教育のモデルとなるような取り組みを提示する。

卒後研修も含めた今後の歯科医療の方向性についても議論できるよう、厚生労働省からのコメントもいただく。

8. 次 第：

14：45 挨拶：

丹沢 秀樹（日本学術会議第二部会員、千葉大学大学院医学研究院教授）

14：50～16：05 前半）卒前「歯学部教育」

座長：片岡 竜太（昭和大学歯学部教授）

「医歯薬 3 学部合同ワークショップ」

工藤 義之（岩手医科大学歯学部准教授）

「老人介護施設を利用したPBL演習」
窪木 拓男（日本学術会議連携会員、岡山大学歯学部教授）

「訪問歯科診療を組み入れた臨床実習」
越野 寿（北海道医療大学歯学部教授）

「離島滞在型多職種連携教育の試み」
澤瀬 隆（長崎大学歯学部教授）

「医歯薬看護リハ学科連携病棟実習」
片岡 竜太（昭和大学歯学部教授）

16：05～17：05 後半）卒後「研修医教育」

座長：岸本 裕充（兵庫医科大学医学部教授）

「超高齢社会における医療の中核を担う歯科医師の養成」
曾我 賢彦（岡山大学病院医療支援歯科治療部部長、准教授）

「口腔科としての発展のために医学部研修に望まれること」
丹沢 秀樹（日本学術会議第二部会員、千葉大学大学院医学研究院教授）

「Dental License の矜持を拡げる」
竹信 俊彦（神戸市立医療センター中央市民病院歯科・歯科口腔外科部長）

「超高齢社会における歯科保健医療の姿とあるべき歯科医師像」
田口 円裕（厚生労働省医政局歯科保健課長）

17：05～17：15 まとめ：

前田 健康（日本学術会議第二部会員、新潟大学歯学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「国レベルでの政策論議の健全性を高めるメカニズム
—審議会・独立機関等を事例に一」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分科会
2. 共 催：日本行政学会
3. 日 時：平成30年5月26日（土）9：30～12：00
4. 場 所：東京大学法文1号館25番教室
5. 分科会等の開催：開催予定

6. 開催趣旨：

日本の執政府は、これまで政策形成過程における権限の弱さが指摘されてきた。すなわち、与党の政策審議機関と府省の官僚たちがパートナーとなって、しばしば内閣の外で意思決定が行われてきた。こうした仕組みは高度成長期には機能したとしても、政府を取り巻く環境が変化する中で迅速かつ適切な政策を立案するには障害となっていた。こうした意思決定の仕組みは、2001年に誕生した小泉政権、2009年の民主党政権などを経て変化し、2012年末に誕生した安倍政権では、首相あるいは官邸主導の意思決定がほぼ確立したと言える。こうした方向は否定するべきではないが、他方で、政府内・与党内での政策の検討が疎かになっている現象も生じている。また、内閣人事局の設置により、幹部公務員が事実上政治任用化され公務員の中立性が損なわれているとも指摘されている。これでは、政策の質は担保されない。政策決定過程からは政治的な影響を排除できず、こうした問題は、大なり小なり民主主義制度に共通する問題であるが、諸外国では、超党派の審議会や第三者機関の活用、独立財政機関等の専門家で構成される政府機関の設立、国会審議機能の強化、evidence-based policyの推進などの動きが目立っている。そこで、本シンポジウムでは、日本における政策決定過程の現状をレビューするとともに、諸外国の取組みなども参照しつつ、政策論議の健全性を高めるためのメカニズムを論じる。このテーマは、単に政策過程の問題ではなく、政府と与党・議会の関係（特に政策に係るアカウンタビリティの問題）、政官関係と公務員制度などにも関係する。

7. 次 第：

- 9：30 開催趣旨説明
城山 英明（日本学術会議連携会員、東京大学法学政治学研究科教授）
- 9：35 政治領域の限界と行政の自律性 —専門性・中立性・組織性—
飯尾 潤（政策研究大学院大学教授）
- 10：05 政策論議の「健全性」確保と合議制行政組織の役割
伊藤 正次（首都大学東京社会科学部研究科教授）
- 10：35 政策論議の健全性を高めるメカニズム —第三者機関の役割に関連して—
山本 清（東京大学大学院教育学研究科教授）
- 11：05 討 論
大山 耕輔（日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学法学部教授）
- 11：20 総合討論
（司会）田中 秀明（明治大学大学院グローバル・ガバナンス研究科教授）
- 12：00 閉 会

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

史料保存利用問題シンポジウム「自治体アーカイブズの現状と公文書管理制度」の開催について

1. 主催：日本学術会議史学委員会、同歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会、日本歴史学協会
2. 共催：自治体アーカイブズ研究会、日本アーカイブズ学会（予定）
3. 後援：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（予定）、日本考古学協会（予定）
4. 日時：平成30年6月23日（土）13：30～17：30
5. 場所：駒澤大学駒沢キャンパス
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：一昨年、千葉県文書館において収蔵公文書が大量に破棄・移動されるという事態が発生したが、こうした事態が他の自治体でも起こっていないか。公文書管理法の恣意的な運用と、それに基づく歴史的公文書の意図的な廃棄がなされていないかが危惧される。今、自治体アーカイブズの現状はどうなっているのか。今回のシンポジウムでは、千葉県文書館問題をきっかけに発足した自治体アーカイブズ研究会が、全国の地方自治体を対象に実施したアンケート調査の分析結果の報告を受け、歴史的公文書の管理や史料保存利用機関の運用の在り方などを、改めて考える機会としたい。
 その際、加計学園・森友学園問題にみられるように、公文書管理の在り方が厳しく問われているなか、公文書管理法に基づく行政文書管理の「ガイドライン」の改正が検討され、公文書管理法改正案が国会に提出されるなどの公文書管理制度をめぐる動向をも見据える必要がある。一方、国立公文書館が「アーキビストの職務基準書」案を公表したが、こうした専門職問題の展開も踏まえ、自治体アーカイブズの現状と未来について議論する場としたい。
8. 次第：
 - 13：30～13：35 開会挨拶 若尾政希（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）
 - 13：35～13：45 趣旨説明 佐藤孝之（日歴協史料保存利用特別委員会委員長）
 - 13：45～14：25 第1報告
 工藤航平（東京都公文書館専門員、自治体アーカイブズ研究会）
 「都道府県立公文書館の所蔵資料数推移に関する調査」（仮）
 - 14：25～15：05 第2報告
 宮間純一（国文学研究資料館准教授、自治体アーカイブズ研究会）
 「公文書管理法前後の自治体アーカイブズ—アンケート調査から—」（仮）

15 : 05～15 : 45 第3報告

坂口貴弘（創価大学創価教育研究所講師）

「公文書管理制度の見直しをめぐる課題—アーキビストの視点から—」

15 : 45～16 : 00 休 憩

16 : 00～17 : 25 パネルディスカッション

司会：大友一雄（日本学術会議連携会員、国文学研究資料館教授、日歴協常任委員）

熊本史雄（駒澤大学教授、日歴協常任委員）

パネリスト：工藤航平 宮間純一 坂口貴弘

コメンテーター：高埜利彦（日本学術会議連携会員、学習院大学文学部教授、日歴協常任委員）

久留島典子（日本学術会議第一部会員、東京大学史料編纂所教授）

17 : 25～17 : 30 閉会挨拶 中野達哉（駒澤大学文学部教授、日歴協副委員長）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「これからのいのちと健康と生活をまもる
食・生活から健康を考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会、IUFOST-Japan、日本食品科学工学会
2. 共 催：該当なし
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成 30 年 8 月 23 日（木）13：30～16：00
5. 場 所：東北大学
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：日本学術会議 健康・生活科学委員会は「これからのいのちと健康と生活をまもる」というスローガンのもと、健康と生活に関わる科学的なトピックスを取り上げた公開シンポジウムを実施している。今回は「食」の視点からのシンポジウムを計画した。

本シンポジウムに当たっては、食に関する国際学術団体 IUFOST (International Union of Food Science and Technology: 国際食品科学工学連合) の日本支部に相当する IUFOST-Japan (理事長：清水 誠氏—日本学術会議連携会員、前第二部会員) と連携し、共同して公開シンポジウムを計画・実施することにした。また 8 月に開催される日本食品科学工学会年次大会の会場において実施させていただくことにした。

本シンポジウムでは、食による睡眠の改善、食による運動機能の改善、食物摂取のタイミングの重要性といった最近注目されている話題を取り上げ、一般の方々にも食・食生活が我々の健康を支える影響やそのメカニズムについての理解を深めていただく場としたいと考えている。

8. 次 第 (予定) :

13:30 - 13:35 はじめに

熊谷 日登美 (日本学術会議第二部会員、日本大学生物資源科学部教授、IUFOST-Japan 理事)

13:35 - 13:55 食・生活から見た健康に係わる課題

藤原 葉子 (日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授)

13:55 - 14:35 食による睡眠の質の改善

清水 誠 (日本学術会議連携会員、東京農業大学応用生物科学部教授、IUFOST-Japan 理事長)

14:35 - 15:15 食による運動機能の改善

藤田 聡 (立命館大学スポーツ健康科学部)

15:15 - 15:55 食生活リズムと健康
大池 秀明（農研機構食品研究部門）

15:55 - 16:00 おわりに
多久和 典子（日本学術会議第二部会員、石川県立看護大学教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

国際会議の後援について（6件）

（本件は3月16日開催の国際会議主催等検討分科会、3月28日開催の国際委員会にて承認済。）

1. The Asian Conference on Safety and Education in Laboratory 2018

主催：ACSEL2018 実行委員会
 期間：平成30年11月21日～11月22日（2日間）
 場所：沖縄科学技術大学院大学（沖縄県国頭郡恩納村）
 参加予定国数：15か国・地域
 参加予定者数：250人（国外：100人、国内：150人）
 テーマ：「新学術、融合領域を創出する環境安全学」

2. 第5回国際組織工学・再生医療学会 世界会議 2018—京都

主催：第5回国際組織工学・再生医療学会 世界会議 2018—京都事務局
 （京都大学ウイルス・再生医科学研究所 生体材料学分野）
 期間：平成30年9月4日～9月7日（4日間）
 場所：国立京都国際会館（京都府京都市）
 参加予定国数：51か国・地域
 参加予定者数：2,230人（国外：1,700人、国内：530人）
 テーマ：「再生医療への産官学インテグレーション」

3. 第14回 iCACGP シンポジウム/第15回 IGAC 科学会議 2018

主催：iCACGP/IGAC2018 国際会議組織委員会
 期間：平成30年9月25日～9月29日（5日間）
 場所：サンポートホール高松（香川県高松市）
 参加予定国数：36か国・地域
 参加予定者数：500人（国外：400人、国内：100人）
 テーマ：「大気化学：分子から地球規模の影響まで」

4. IAU Symposium341: PanModel2018 : Challenges in Panchromatic Galaxy Modelling with Next Generation Facilities

主催：国際天文学連合 銀河および宇宙論分科会 (Division J)
 期間：平成30年11月12日～11月16日（5日間）
 場所：大阪大学豊中キャンパス、大阪大学会館（大阪府豊中市）
 参加予定国数：9か国・地域
 参加予定者数：200人（国外：100人、国内：100人）
 テーマ：「次世代観測装置による全波長銀河モデリングの挑戦」

5. 第7回日中韓草地学会議

主催：日本草地学会、中国草学会、韓国草地・飼料学会

期間：平成30年7月8日～7月10日（3日間）

場所：北海道大学学術交流会館（北海道札幌市）

参加予定国数：10か国・地域

参加予定者数：350人（国外：280人、国内：70人）

テーマ：「アジアにおける研究ネットワーク構築からの草地および飼料作物生産システム強化」

6. 国際美術史学会（CIHA）東京コロキウム（CIHA Colloquium in Tokyo）

主催：CIHA国内委員会、独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館

期間：平成31年3月10日～3月11日（2日間）

場所：独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館（東京都台東区）

参加予定国数：20か国・地域

参加予定者数：150人（国外：30人、国内：120人）

テーマ：「未来へ向けて一東アジアにおける博物館・美術館と美術史学—」